Quality is more than a word

ESPEC

ESPEC REPORT 2026

CONTENTS

企業の価値観

THE ESPEC MIND 02

TOP MESSAGE

TOP MESSAGE 03
●長期ビジョン ●成長戦略

サステナビリティ経営

エスペックのサステナビリティ経営 11

エスペックのステークホルダー・エンゲージメント 12

事業と提供価値

エスペックの事業 13

財務・非財務ハイライト 14

エスペックの強み 15

特集 1 17
フラッシュメモリ・SSDのリーディングカンパニー
キオクシア株式会社を訪問

特集 2 19
中小企業のイノベーション創出を支援
地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所を訪問

価値創造と成長基盤

エスペックの企業価値創造プロセス 21

エスペックのマテリアリティ(重要課題) 23

人的資本 25

人権／健康と安全 27

責任ある製品・サービスの提供 28

環境経営の推進 30

地球温暖化対策 33

生物多様性保全 36

資源循環／化学物質管理 38

TCFDへの対応 39

TNFDへの対応 40

ガバナンス

透明性のある公正な経営 41

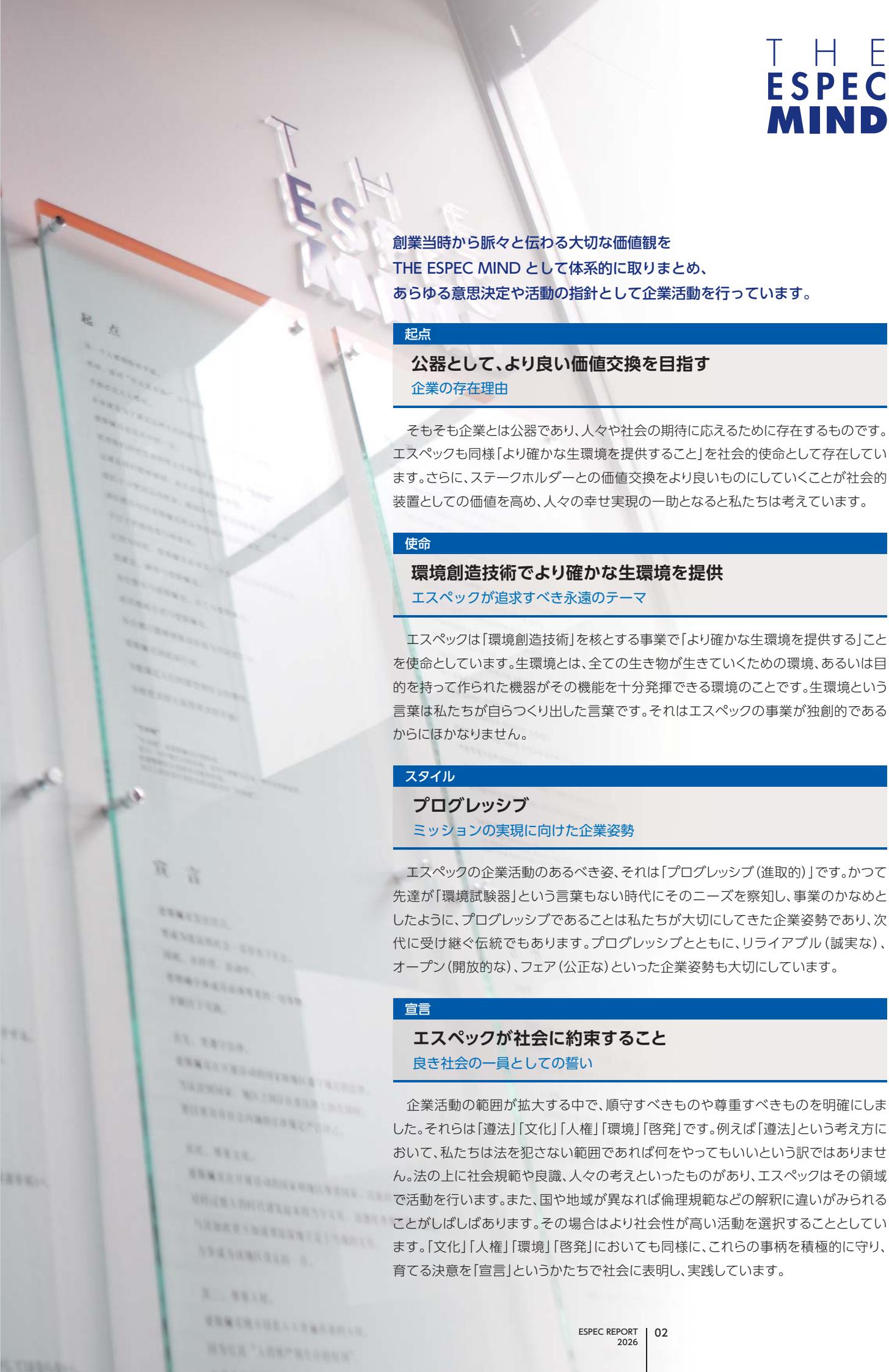
関連データ

財務・非財務データ 47

株式の状況・社外からの評価・編集方針・会社概要 49

<見通しに関するご注意事項>

本レポートには、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれています。それら将来の計画や業績見通しなどは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものです。実際の業績などは、今後のさまざまな条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります。



THE ESPEC MIND

創業当時から脈々と伝わる大切な価値観を
THE ESPEC MIND として体系的に取りまとめ、
あらゆる意思決定や活動の指針として企業活動を行っています。

起点

公器として、より良い価値交換を目指す

企業の存在理由

そもそも企業とは公器であり、人々や社会の期待に応えるために存在するものです。エスペックも同様「より確かな生環境を提供すること」を社会的使命として存在しています。さらに、ステークホルダーとの価値交換をより良いものにしていくことが社会的装置としての価値を高め、人々の幸せ実現の一助となると私たちは考えています。

使命

環境創造技術でより確かな生環境を提供

エスペックが追求すべき永遠のテーマ

エスペックは「環境創造技術」を核とする事業で「より確かな生環境を提供する」ことを使命としています。生環境とは、全ての生き物が生きていくための環境、あるいは目的を持って作られた機器がその機能を十分発揮できる環境のことです。生環境という言葉は私たちが自らつくり出した言葉です。それはエスペックの事業が独創的であるからにほかなりません。

スタイル

プログレッシブ

ミッションの実現に向けた企業姿勢

エスペックの企業活動のあるべき姿、それは「プログレッシブ（進取的）」です。かつて先達が「環境試験器」という言葉もない時代にそのニーズを察知し、事業のかなめとしたように、プログレッシブであることは私たちが大切にしてきた企業姿勢であり、次代に受け継ぐ伝統でもあります。プログレッシブとともに、リライアブル（誠実な）、オープン（開放的な）、フェア（公正な）といった企業姿勢も大切にしています。

宣言

エスペックが社会に約束すること

良き社会の一員としての誓い

企業活動の範囲が拡大する中で、順守すべきものや尊重すべきものを明確にしました。それらは「遵法」「文化」「人権」「環境」「啓発」です。例えば「遵法」という考え方において、私たちは法を犯さない範囲であれば何をやってもいいという訳ではありません。法の上に社会規範や良識、人々の考えといったものがあり、エスペックはその領域で活動を行います。また、国や地域が異なれば倫理規範などの解釈に違いがみられることがしばしばあります。その場合はより社会性が高い活動を選択することとしています。「文化」「人権」「環境」「啓発」においても同様に、これらの事柄を積極的に守り、育てる決意を「宣言」というかたちで社会に表明し、実践しています。

TOP MESSAGE


神戸R&Dセンターのビオトープにて

代表取締役社長
荒田 知 Satoshi Arata

「グローバルに最も頼られる存在」として社会的価値の高いエスペックを築いてまいります

「環境試験の世界的トップランナー」として持続可能な社会の実現に貢献

世界は今、地政学的リスクの長期化や原材料・エネルギー価格の高騰、急激な為替変動、気候変動など、さまざまな課題に直面しています。こうした社会課題の解決に向けては、AIやデジタル技術をはじめとする先端技術の進展が、より豊かな未来を切り拓く原動力になると考えています。

エスペックは、企業理念「THE ESPEC MIND」のもと、「環境創造技術をかなめに展開するサービス」による「より確かな生環境の提供」を使命（ミッション）としています。地球上のさまざまな気象環境を再現する「環境創造技術」を核とした独自性の高い製品・サービスの提供を通じて世界中のお客さまの先端技術の実用化に貢献することで、社会課題の解決に寄与したいと考えています。

私は、現代のような不確実性が常態化する時代において、社会にとって不可欠な企業であるためには、創業以来受け継いできた「プログレッシブ（進取的）」の精神と、「イノベーティブ（革新的）」であり続けることが重要だと考えています。当社は、事業活動のさまざまな場面において、プログレッシブかつイノベーティブな挑戦を重ね、「環境試験の世界的トップランナー」として持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

長期ビジョン「ESPEC VISION 2035」を策定

当社は、2035年に向けて変化する社会を見据え、長期ビジョン「ESPEC VISION 2035」を策定しました。このビジョンは、2035年にエスペックが目指す姿と、その道筋を描いた未来への地図です。先進的な技術力や最適な製品・サービスの提供によって市場や業界から名実ともに環境試験の世界的トップランナーとして認められ、「グローバルに最も頼られる存在」となることを目指してまいります。

ESPEC VISION 2035

エスペックの姿

- ■ 環境試験の世界的トップランナー
- ■ プログレッシブで イノベーティブなグループ

エスペックの事業

- ■ 環境試験における技術・シェアの世界的トップランナー
- ■ いかなる変化をも乗り越える事業対応力を持つ

エスペックの文化

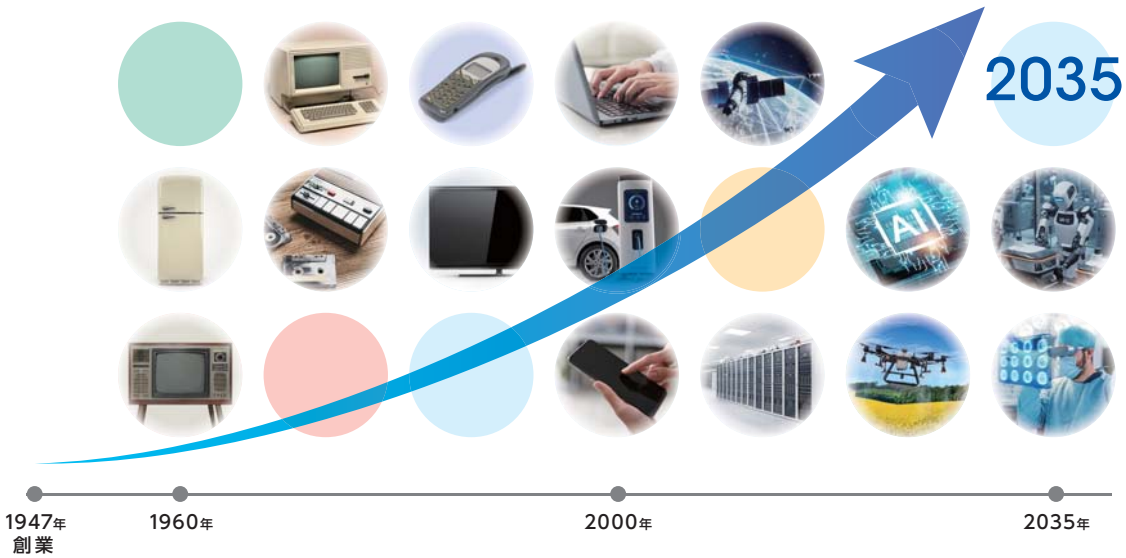
- ■ イノベーティブが活動のスタンダードになっている文化
- ■ プロフェッショナリズムにあふれている文化

テクノロジーの進化とともに事業も進化させる

当社は、2035年の世界の変化を「テクノロジーの進化」「グローバル化」「気候変動・環境問題」「社会（少子高齢化・多様な労働観）」という4つの軸で予測しています。中でも、私たちの事業に特にインパクトを与えるのが「テクノロジーの進化」です。振り返れば、エスペックの歩みは、各時代のテクノロジーの進化とともにありました。1960年代におけるテレビや洗濯機などの家電の普及、パソコンやスマートフォンが世界をつないだ時代、そして自動車の電動化など、当社はそれぞれの時代のテクノロジーの進化に応じて創出される製品の耐久性や信頼性を確保するための環境試験器を提供し、事業を成長させてきました。

2035年に向けては、AIやデジタル技術の社会実装がさらに進みます。これらは人々の暮らしに直結する重要な社会インフラであり、より信頼性と安全性が求められます。また昨今は、欧州での記録的な熱波や国内で頻発する局地的豪雨など、気候変動による自然災害は激甚化しており、防災技術においても信頼性の確保が不可欠です。当社は、こうした社会インフラを根底で支える重要な役割を担っています。「テクノロジーの進化とともに、事業も進化させる」、これが、エスペックの事業の成長ストーリーです。

■エスペックの事業の成長ストーリー



独自性の高い製品・サービスをグローバルに展開

「ESPEC VISION 2035」では、環境試験の世界的トップランナーとして、当社の強みである環境創造技術をさらに高度化し、独自性の高い製品・サービスを提供していくことを目指します。また、事業全体の高効率化に向けては、デジタル技術を積極的に活用して業務の合理化を進め、スピードを重視した事業運営を実現してまいります。さらに、多極化する世界を見据え、日本、中国、米国に加え、欧州やインド・ASEANを含む世界5拠点での体制構築を進めます。各地域において、開発から設計、製造、販売、アフターサービスまでを一貫して担う体制を整えることで、世界中のお客さまに新たな価値を提供し、グローバル競争力の強化を図ります。

「イノベーティブ」で「プロフェッショナリズム」あふれる文化へ

私が目指す企業文化のポイントは、大きく2つあります。1つ目は、「イノベーティブ（革新的）」であることです。企業が持続的に成長していくためには、新たな価値を生み出し続けることが不可欠です。私は、「イノベーティブが活動のスタンダードになっている文化」を組織に根付かせたいと考えています。開発や営業、サービス、モノづくりはもちろん、管理・支援の現場を含めたあらゆる場面で、斬新なアイデアや多様な意見が尊重され、互いに触発されることで新たな価値を生み出していきたいと考えています。2つ目は、「プロフェッショナリズム」です。高度な専門性を持つ多くのプロフェッショナルな人材が活躍している状態を目指します。

「ESPEC VISION 2035」実現に向けて社員と夢を共有

私は、ビジョンへの想いを社員と共有することを大切にしています。「ESPEC VISION 2035」発表会は東京・大阪・京都の3会場で計5回開催し、約1,000名の社員が参加しました。また、私をはじめとする役員が各事業所を訪問し、全社員と直接対話を重ねながら、ビジョンの共有を図っています。2025年度からは、社員の目標と会社のビジョンを連動させた新たな人事評価制度の運用も開始しました。社員一人ひとりが、自身の目標と会社のビジョンを重ね合わせ、挑戦し続けることでビジョン実現への歩みを着実に進めていきたいと考えています。全社員が一丸となってプログレッシブな取り組みを推進し、「グローバルに最も頼られる存在」として、社会的価値の高いエスペックを築いてまいります。







「ESPEC VISION 2035」発表会

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」の目標見直し、ROE目標は据え置き

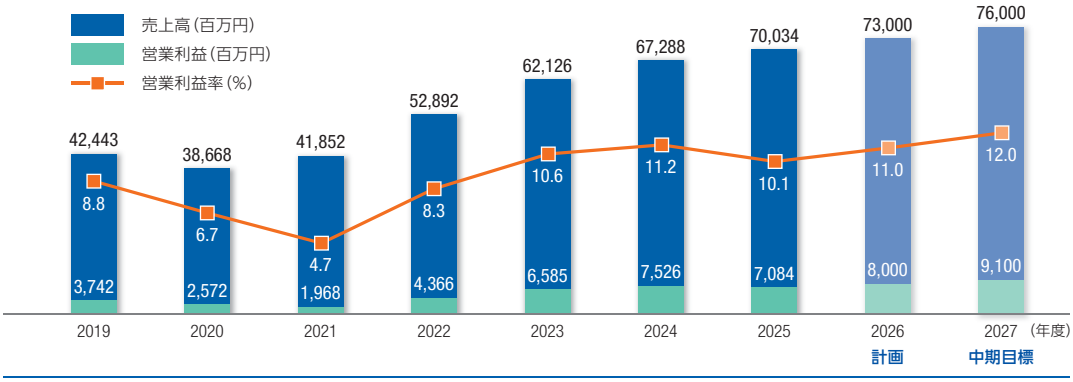
「ESPEC VISION 2035」の実現に向けては、3つの中期経営計画で進めていきます。現在取り組んでいる中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」は、その第1ステージと位置づけています。2025年度から2027年度までの3年間で「筋肉質で持続可能な高利益体質の確立」に取り組み、第2・第3ステージでの飛躍に向けた基盤を構築していきます。

「PROGRESSIVE PLUS 2027」の初年度である2025年度は、ターゲット市場であるAI半導体や衛星通信分野が好調に推移し、受注高、売上高ともに過去最高を更新しました。一方、中国市場における価格競争の激化や、EV減速に伴う受託試験サービスの収益悪化、受注高の伸長に伴う販管費の増加により、営業利益は前年度比で減少しました。

「PROGRESSIVE PLUS 2027」の2027年度目標は、売上高700億円、営業利益105億円、営業利益率15.0%、当期純利益76億円、ROE12.0%以上を目指してまいりました。2025年度は、受注高・売上高は堅調に推移したものの、利益面が期初計画を下回りました。また、成長戦略である「商品価値の向上」「モノづくりの高効率化」の効果発現時期が遅れる見込みとなったことから、誠に遺憾ながら目標数値を売上高760億円、営業利益91億円、営業利益率12.0%、当期純利益67億円に見直しました。なお、ROE目標については、財務資本戦略をさらに強化することとし、当初目標である12.0%以上を据え置いています。

ターゲット市場のさらなる開拓や新製品開発、生産の高効率化を進めるとともに、中国市場および受託試験サービスの収益改善を図り、「筋肉質で持続可能な高利益体質の確立」を目指してまいります。

■実績・目標



	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 計画	2027 中期目標
ROE(%)	6.6	4.5	4.2	7.2	10.0	11.0	10.0	10.0	12.0%以上

■「ESPEC VISION 2035」と中期経営計画（第1～3ステージ）



1 事業戦略

ターゲット市場（AI半導体・自動運転・衛星通信分野）での取り組みを強化

「PROGRESSIVE PLUS 2027」では、先端技術分野である「AI半導体」「自動運転」「衛星通信」をターゲット市場と定めています。2025年度のターゲット市場の受注高は前年度比で約50%増と大幅に伸長させることができました。そのうち、AI半導体分野が56%を占めており、日本・東南アジアで電子部品や半導体向けの試験需要が堅調に推移しました。加えて、台湾でAIサーバー関連の受注を獲得したことにより前年度比で約1.3倍となりました。衛星通信分野は40%を占め、北米で小型人工衛星向け検査用試験装置の一括案件を獲得し、前年度比で約2.5倍となりました。

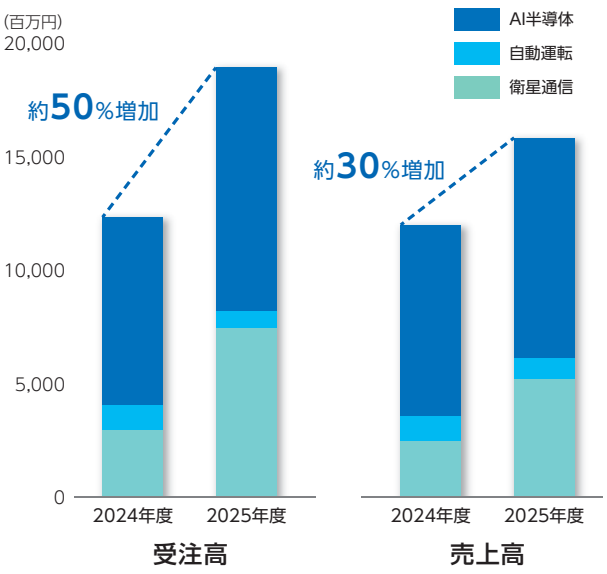
2026年度に入ってからも、AI半導体分野、衛星通信分野を中心に好調を維持しています。エリアでは、北米、中国が堅調、昨年度低調だった欧州、韓国でも回復の動きが見られています。このように試験需要はグローバルに拡大しており、今後もこの傾向は継続すると見込んでいます。

また、ターゲット市場に向けた新製品開発も推進しています。2025年度には、AIサーバー向け製品として、高発熱負荷に対応する恒温恒湿室ウォークインチャンバーを発売したほか、AI半導体・自動運転向け製品として、大型基板に対応した高度加速寿命試験装置（HAST）や急速温度変化チャンバーのハイパフォーマンスモデルを発売しました。2026年7月には、微細化が進む先端半導体パッケージの絶縁劣化を高精度に捉える低電圧絶縁信頼性評価システム「AMI-SPM」と、低電流で微小抵抗変動を捉える低電流導体信頼性評価システム「AMR-SPM」を発売するなど、ターゲット市場における製品競争力の強化を図っています。

加えて、次世代の柱を育てるための新規事業として、サーマルソリューションサービスの拡大にも取り組んでいます。半導体や電子実装基板向けに「熱変形・熱画像データを用いた基板反りCAE解析結果の妥当性確認サービス」を新たに開始したほか、半導体や電子実装基板の信頼性評価に用いる卓上型無風恒温槽ワンデバイスチャンバーのモデルチェンジを行うなど、先端技術分野の信頼性評価や、熱設計・熱対策に寄与する製品・サービスの拡充を図っています。

今後もお客さまのニーズに対応する多彩な製品群とカスタム対応力、グローバル体制により市場を開拓し、需要を獲得してまいります。

■ターゲット市場における受注高・売上高



■ターゲット市場における試験対象と提供製品

	試験対象	提供製品
AI 半導体分野	AI サーバー 半導体 電子部品 (HDD、SSD など) 電子材料	恒温恒湿器・恒温恒湿室 ハイパワー恒温恒湿器 急速温度変化チャンバー 冷熱衝撃装置 高度加速寿命試験装置 HDD 検査装置 バーンインチャンバー 計測システム
自動運転分野	統合 ECU センシングデバイス	恒温恒湿器・恒温恒湿室 ハイパワー恒温恒湿器 小型環境試験器 冷熱衝撃装置
衛星通信分野	低軌道衛星（LEO） 人工衛星搭載部品	HALT 試験装置 恒温恒湿器・恒温恒湿室 恒圧恒温恒湿器 ハイパワー恒温恒湿器 冷熱衝撃装置 小型環境試験器

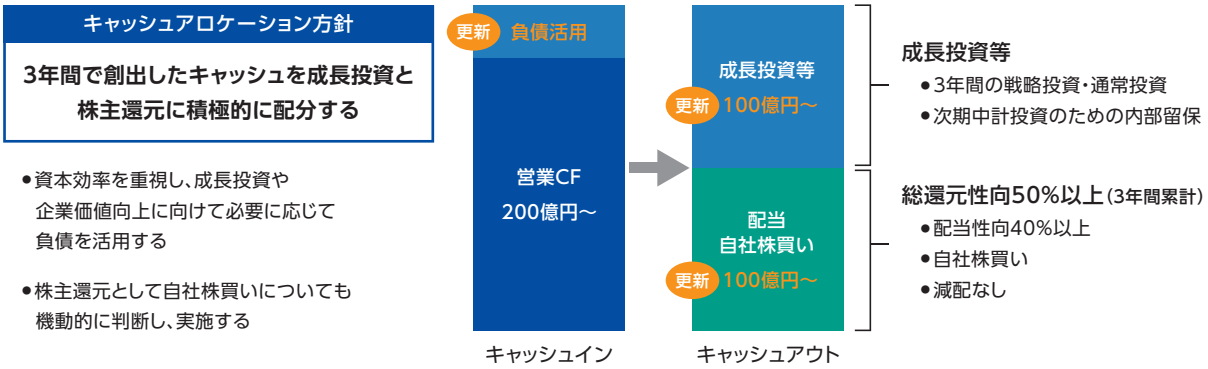
2 財務資本戦略・IR戦略

創出したキャッシュを成長投資と株主還元に積極的に配分

2026年5月、当社は中期経営計画の目標値を修正するとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について今後の方針を公表しました。財務資本戦略では、資本コストや株価を意識した経営をより実効的なものとするため、総資産の効率化に取り組むとともに、資本効率を重視したバランスシート・マネジメントとして、新たに自己資本比率70%以内、手元流動性3カ月以内を指標とし、資本をコントロールすることを明確にしました。

また、成長投資や企業価値向上に向けて、必要に応じて負債を活用するなど、財務の健全性と資本効率の両立を図ってまいります。

2025年11月には、自己株式取得の決定および自己株式の消却に関する基本方針を公表、2026年8月にも自己株式取得を公表し、株主還元の拡充を図りました。今後も「PROGRESSIVE PLUS 2027」の実施期間である3年間のキャッシュアロケーション方針に基づき、株主還元を積極的に行ってまいります。



株主・投資家さまとの対話を経営の質の向上につなげる

私は、株主・投資家のみなさまとの対話を通じて得られたご意見や評価を真摯に受け止め、経営の質の向上につなげていくことが、経営者の重要な責務であると考えています。また、当社の考えや成長戦略を自らの言葉で丁寧にお伝えし、適正な企業評価につなげるべく、IR活動に積極的に参画しています。

2025年度は延べ199社のアナリスト・機関投資家のみなさまと面談を実施し、私も国内外25社の機関投資家のみなさまと直接対話を行いました。また、決算説明会や個人投資家向け会社説明会では、経営計画や株主還元について説明しました。みなさまからいただいたご意見や評価については、IR部門より年5回取締役会へ報告し、重要な経営課題として活発な議論を重ねています。

こうした対話の成果として、自己株式取得および自己株式の消却に関する基本方針の公表や、中期経営計画の目標値の修正、BSマネジメントの定量指標の設定など、具体的な経営施策へと反映してまいりました。あわせて、決算説明資料や統合報告書、スポンサードリサーチレポートなどIR情報の拡充にも取り組んでおります。

今後も透明性の高い情報開示と積極的な対話を通じて、「資本コストや株価を意識した経営」を着実に推進し、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

3 非財務戦略（ESG）

人的資本の最大化に向けて

私は、社員が主役の会社でありたいと考えています。どれだけ良い技術や製品があっても、それを生み出し、磨き、次につないでいくのは「人」だからです。社員が活躍できる環境をいかに整えていくのかが重要です。「PROGRESSIVE PLUS 2027」の人的資本戦略では、基本方針として「個人と会社のビジョンを実現するチカラで経済的価値と社会的価値を創出する」を掲げ、経営の基盤となる人・組織の力を高めるため、オープンなコミュニケーションを促進し、社員の働きがいの創出とエンゲージメントの向上を図ります。

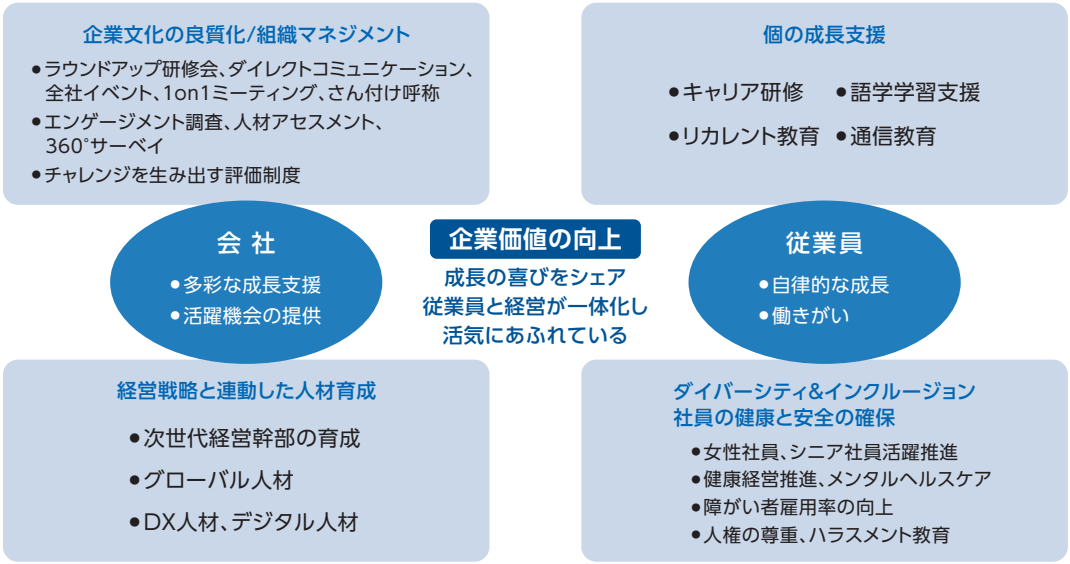
人的資本の最大化に向けては、下図に記載のとおり「企業文化の良質化／組織マネジメント」、「経営戦略と連動した人材育成」、「個の成長支援」、「ダイバーシティ&インクルージョン／社員の健康と安全の確保」に取り組んでいます。

新しい人事評価制度については先ほどのビジョンの説明でも触れましたが、この制度は、社員一人ひとりの目標と会社のビジョンを連動させていることがポイントです。社員に会社のビジョンについてしっかりと理解してもらうことが重要であるため、今年度は全社員を対象とした研修に加え、役員と社員が意見交換を行う「ダイレクトコミュニケーション」を行っています。ダイレクトコミュニケーションは役員1名に対して社員10名程度の少人数グループで実施しており、はじめは緊張気味だった社員も、次第に「こういう仕事がしたい」「将来こうありたい」と自身の夢や目標をいきいきと語ってくれます。社員の目標設定から進捗の確認、人事評価にいたるまでは、上司が定期的な1on1ミーティングで丁寧にサポートとフィードバックを行う仕組みとしています。このように会社が社員のチャレンジを応援することで、会社も共に成長していきたいと考えています。

また、毎年全社員を対象にエンゲージメント調査を実施しています。結果は執行役員会で報告するとともに、執行役員・本部長が行動計画に基づき率先して職場の課題解決に取り組んでいます。

行動計画の策定にあたっては、私も議論に加わり内容のブラッシュアップに取り組みました。回を重ねるごとに役員の熱意も高まってきていると感じています。2025年度のエンゲージメント調査では、仕事に対する主体的・前向きな心理状態を示すワークエンゲージメントと会社や組織に対する愛着を示すエンプロイーエンゲージメントの両スコアにおいて、目標とする水準を達成することができました。

■人的資本の最大化に向けた取り組み



また、社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与などを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を導入。加えて、経営補佐職層を対象とした「株式給付信託（J-ESOP）」も導入しました。

ダイバーシティ&インクルージョンや健康経営の推進にも継続して取り組んでいます。まだ道半ばではありますが、当社の社員が大阪商工会議所の「活躍する女性リーダー表彰」を受賞したことや、エスペックが「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に選定されたことは、これまでの取り組みに対する一つの成果であると感じています。また、社員をはじめ、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重するため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「エスペック人権方針」を策定しました。

今後も引き続き、多様な社員が活躍する活気あふれる組織を目指して取り組んでまいります。

第8次環境中期計画PlusⅡを策定

第8次環境中期計画（2022～2025年度）の延長計画として、第8次環境中期計画PlusⅡ（2026～2027年度）を策定しました。重点テーマは、「地球温暖化対策の強化」「生物多様性保全の推進」「資源循環の推進と化学物質管理の強化」「開示情報の充実」の4つです。低GWP（地球温暖化係数）冷媒への置き換えや省エネなど、環境配慮型製品の開発を進めるほか、環境保全への貢献、製品リサイクルサービスの拡充、TCFD・TNFDなどの開示情報の充実に取り組みます。



「令和8年 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞

環境面での一番のトピックスは、研究開発拠点である神戸R&Dセンターが、「令和8年 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞したことです。今年4月、私は、東京で開催された「みどりの式典」に出席し、天皇皇后両陛下および内閣総理大臣ご臨席のもと表彰を受けました。この受賞は、歴代の諸先輩方をはじめ社員一人ひとりが、生物多様性保全に向けて長年にわたり積み重ねてきた努力の賜物です。今後も私たちは、環境先進企業として社会に貢献してまいります。



「令和8年 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞した神戸R&Dセンター（神戸市北区）

ガバナンスにおいては、グループガバナンスの強化に加え、BCP（事業継続計画）の再構築など、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。取締役会では、自由闊達で建設的な議論ができるよう、適正かつ十分な情報提供に努めています。議題・議案に関する資料の事前配布に加え、必要に応じて事前説明も行っています。また、社外取締役には各種イベントへの参加や事業所に訪問いただくなど、事業への理解と情報共有の充実を図っています。

今後もエスペックは、2035年に向けて「グローバルに最も頼られる存在」を目指して邁進してまいります。引き続きご支援を賜りますよう、心からお願い申しあげます。

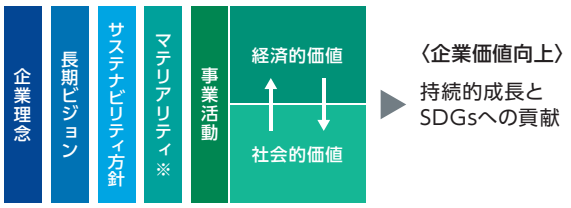
エスペックのサステナビリティ経営

企業理念THE ESPEC MINDとESPEC VISIONの実践

企業理念THE ESPEC MINDには二つの重要な考え方があります。一つは「企業は公器」であること。私たちは事業や企業活動を通じて社会に貢献する企業でありたいと考えています。二つ目は、エスペックは「ステークホルダーとの価値交換性の向上を目指す」ということです。これは、ステークホルダーのみなさまとの間で、お互いにとってより良い関係を築いていきたいということです。当社のサステナビリティ経営はTHE ESPEC MINDの実践であり、ESPEC VISION 2035の達成に向けた取り組みそのものです。こうした企業理念の実践と長期ビジョンの実現に向けた事業活動により「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指してまいります。

エスペックのサステナビリティ経営

- 企業理念の実践と長期ビジョンの実現に向けた事業活動により「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図り、持続的成長を目指す



サステナビリティ方針

- 企業理念「THE ESPEC MIND」の実践により、「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図ります
- ステークホルダーとのより良い価値交換により持続的成長を目指します
- ESPEC VISION 2035のもと、「環境創造技術」をかなめとした事業活動を通じて地球環境や社会課題の解決に貢献します
- サステナビリティに関する情報開示を積極的に行います

サステナビリティ経営推進体制

サステナビリティ推進本部を設置し、サステナビリティの推進やSDGsの達成に貢献する取り組みを強化しています。サステナビリティ推進本部は、サステナビリティ方針やマテリアリティ（重要課題）の策定・見直し、中期経営計画および環境中期計画への反映、サステナビリティ情報開示の役割の中心を担っています。サステナビリティの取り組みに関する進捗と課題については、取締役会または執行役員会で報告を行っています。取締役会はサステナビリティ推進本部の報告を受け、サステナビリティの取り組みについて議論・監督を行っています。また、サステナビリティ推進本部は、情報開示委員会、内部統制システム委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会、全社環境管理委員会と連携し、全社におけるサステナビリティ経営を推進しています。

※ マテリアリティの特定プロセス

当社は、社会と共に成長し中長期の価値向上を果たすために、優先的に取り組む重要課題「マテリアリティ」を特定しています。マテリアリティの特定にあたっては、まず、GRIスタンダードやSDGs（持続可能な開発目標）、外部調査などを参照し社会課題を抽出しました。次に、抽出した課題について、THE ESPEC MINDや長期ビジョンとの整合性などの観点から、持続的成長を図るために当社の取り組むべき課題の選定を行いました。これらの選定した課題について執行役員会で協議し、当社のマテリアリティとして特定しています。



エスペックのステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとの対話を重視

私たちは社会に貢献する企業であり続けるためにステークホルダーとのエンゲージメントを大切にしています。そのため、エスペックが果たしたい「約束」をステークホルダーごとに設定しています。これをもとに、各ステークホルダーとの対話を重視し、日常のさまざまな機会や仕組みを通じてコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。私たちはステークホルダーとの価値交換性を高めるために重要なことは何かを常に考えながら活動し、お互いにとってより良い関係を築いてまいります。

ステークホルダー・エンゲージメントの主な取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会
従業員	●労使協議会 ●1on1ミーティング ●フィードバック面談 ●ラウンドアップ研修会 ●ダイレクトコミュニケーション ●社長メッセージ・明るい仕事相談室 ●エンゲージメント調査 ●従業員向け相談窓口 ●社内SNS ●イベント
顧　客	●営業活動 ●エスペック代理店会議 ●カスタマーサポートデスク ●各種展示会・信頼性セミナー ●技術者向け情報サイト「Test Navi」 ●アンケート ●SNS「LinkedIn」
株　主・投資家	●株主総会 ●機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会 ●個人投資家向け会社説明会 ●機関投資家ミーティング ●株主通信・アンケート
取引先	●調達活動 ●エスペック共栄会 ●市況説明会 ●エスペック優秀取引先表彰制度 ●取引先訪問
地域社会・行政・自治体	●工場・事業所見学会 ●エスペックみどりの学校 ●自然学習の受け入れ ●公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」 ●イベント
アカデミア	●オープンイノベーション、技術協定
NPO・NGO	●エスペックスマイルクラブ
業界団体	●委員会、協議会

ステークホルダーとの約束

エスペックと従業員

- ■ 貢献に応じた明瞭な分配と待遇
- ■ 意欲と能力ある人材への多彩な「成長支援」と「活躍機会の提供」
- ■ 多様なワークスタイルに対応する環境の整備

エスペックと顧客

- ■ どこよりも最適な機能のひと足早い提供
- ■ 常に進化し続けるパートナー

エスペックと株主

- ■ 成長機会の永続的探求
- ■ 現在と将来の的確な発信
- ■ 「説明できる経営」の堅持

エスペックと取引先

- ■ フェアな取引
- ■ 提案・意見の歓迎

エスペックと地域社会

- ■ 地域社会の文化と伝統の尊重
- ■ 能動的かつ良質なコミュニケーション

エスペックの事業

企業には自ら選択したテーマで社会に貢献する責任があります。エスペックは「環境創造技術をかなめとした事業で、より確かな生環境を提供する」ことを使命とし、環境試験器のトップブランドとして半世紀を超えて、先端技術の発展と信頼を支え続けています。私たちの事業領域は広く、社会のデジタル化を背景に需要が拡大しているAI半導体、衛星通信をはじめ、自動運転・電動化が進む自動車関連、医薬品、食品分野など多岐にわたります。また「森づくり」や「水辺づくり」、「草地づくり」などの環境保全事業、植物育成装置事業にも取り組んでいます。

装置事業

●環境試験器

温度や湿度などの環境因子を人工的に再現し、製品の信頼性や耐久性を確保する環境試験器を豊富な製品群で提供しています。



ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ



冷熱衝撃装置 TSAシリーズ

●市場
電子部品、電子機器
自動車
半導体
衛星通信
医薬品、食品等

●エナジーデバイス装置

二次電池の性能や寿命の評価を行う二次電池充放電サイクル評価装置、安全性評価装置や燃料電池評価装置を提供しています。

●市場
次世代自動車
二次電池
燃料電池

●半導体関連装置

半導体検査工程において、良品・不良品を選別するバーンイン装置や半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システムなどを提供しています。

●市場
半導体
電子部品
自動車

サービス事業

●アフターサービス・エンジニアリング

お客さまが安心して装置をお使いいただけるよう、製品のメンテナンスや予防保全を行っています。

●受託試験・レンタル

環境試験で培った技術と豊富な試験ノウハウで受託試験サービスを提供しています。また、環境試験器のレンタル・リセールも行っています。

●市場
電子部品、電子機器
自動車
半導体
航空機器

その他事業

●環境保全

生物多様性の保全やCO_2の吸収・固定に貢献する「森づくり」のほか、地域性在来種の苗や種子を用いた「水辺づくり」や「草地づくり」など、自然環境を復元する事業を行っています。

●植物育成装置

植物の安定的かつ持続的な生産に向けた研究用育苗装置などを提供しています。

財務・非財務ハイライト (2025年度)

財務データ(連結)

受注高
72,596 百万円
前年度比 7.5% ↑
過去最高

売上高
70,034 百万円
前年度比 4.1% ↑
過去最高

営業利益
7,084 百万円
前年度比 5.9% ↓

営業利益率
10.1 %
前年度比 1.1pt ↓

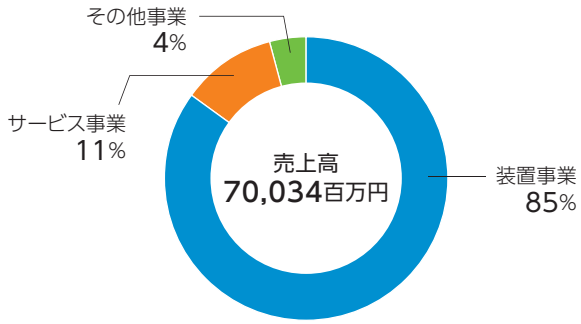
親会社株主に帰属する当期純利益
5,879 百万円
前年度比 2.1% ↓

1株当たり当期純利益(EPS)
270.39 円
前年度比 1.7% ↓

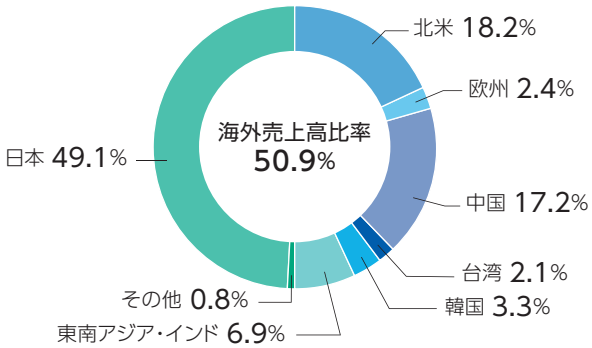
自己資本利益率(ROE)
10.0 %
前年度比 1.0pt ↓

自己資本比率
74.0 %
前年度比 0.7pt ↓

事業セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



非財務データ(連結/単体)

従業員数(連結)
1,898 名
※2026年3月31日時点

離職率(単体)
1.8 %
※定年退職者を除く

女性管理職比率(単体)
8.1 %
※2026年4月1日時点

教育投資額(単体)
125 百万円

温室効果ガス排出量 SCOPE 1+2+3(連結)
1,282,803 t-CO_2e
※SCOPE 2はマーケットベース

環境保全事業による植樹本数
45,833 本
※エスペックミック株式会社 実績

取締役会の構成 独立社外比率(単体)
40 %
※2026年6月末時点

取締役会の構成 女性比率(単体)
20 %
※2026年6月末時点

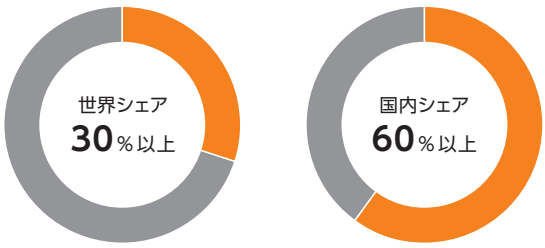
エスペックの強み

エスペックには、1947年の創業以来、長年培ってきた独自の強みがあります。私たちはこれらの強みを磨き、活かすことで、世界のお客さまのニーズに応える製品・サービスを創出し、環境試験器における世界トップメーカーとして確固たる地位を築いてきました。事業環境が急速に変化するこれからの時代においても、当社ならではの強みを原動力に、新たな価値を提供してまいります。

強み　世界トップシェアのブランド力
経済産業省「グローバルニッチトップ企業100選」連続受賞

日本で初めて環境試験器の開発に成功したエスペックは、半世紀以上にわたり、トップブランドとして業界をリードしています。2013年度および2020年度には、「グローバルニッチトップ企業100選」を連続で受賞しています。これは経済産業省が特定分野で高いシェアや国際競争力を持つ企業を認定・顕彰するもので、「世界シェアと利益の両立」「技術の独自性と自立性」「サプライチェーン上の重要性」などが評価されました。

環境試験器シェア（当社推定）



経済産業省
「グローバルニッチトップ企業100選」連続受賞



強み　先端技術分野や世界のグローバル企業から選ばれ続ける
高い技術力と製品・サービス力

エスペックのコア技術は、温度や湿度、圧力などの環境因子を精密に制御し、あらゆる環境を再現する「環境創造技術」です。この独自の「環境創造技術」により生み出された高品質・高性能な製品は、高い試験精度が求められる先端技術分野や世界のグローバル企業から選ばれ続けています。

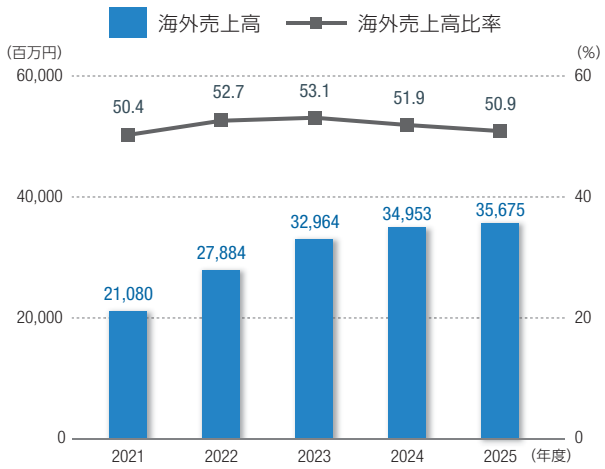
高品質・高性能製品	カスタム対応力・生産技術力	高いサービス力
独自技術により高精度な試験を実現。厳格な品質管理に基づく高品質な製品は、長時間の連続稼働も安心して実施可能	優れたカスタム対応力と多品種少量生産を効率的に行える生産技術力で、顧客のさまざまなニーズに対応	24時間365日フルタイムでの技術サポートや予防保全サービス、高度な試験技術を活かした受託試験サービスなどを提供

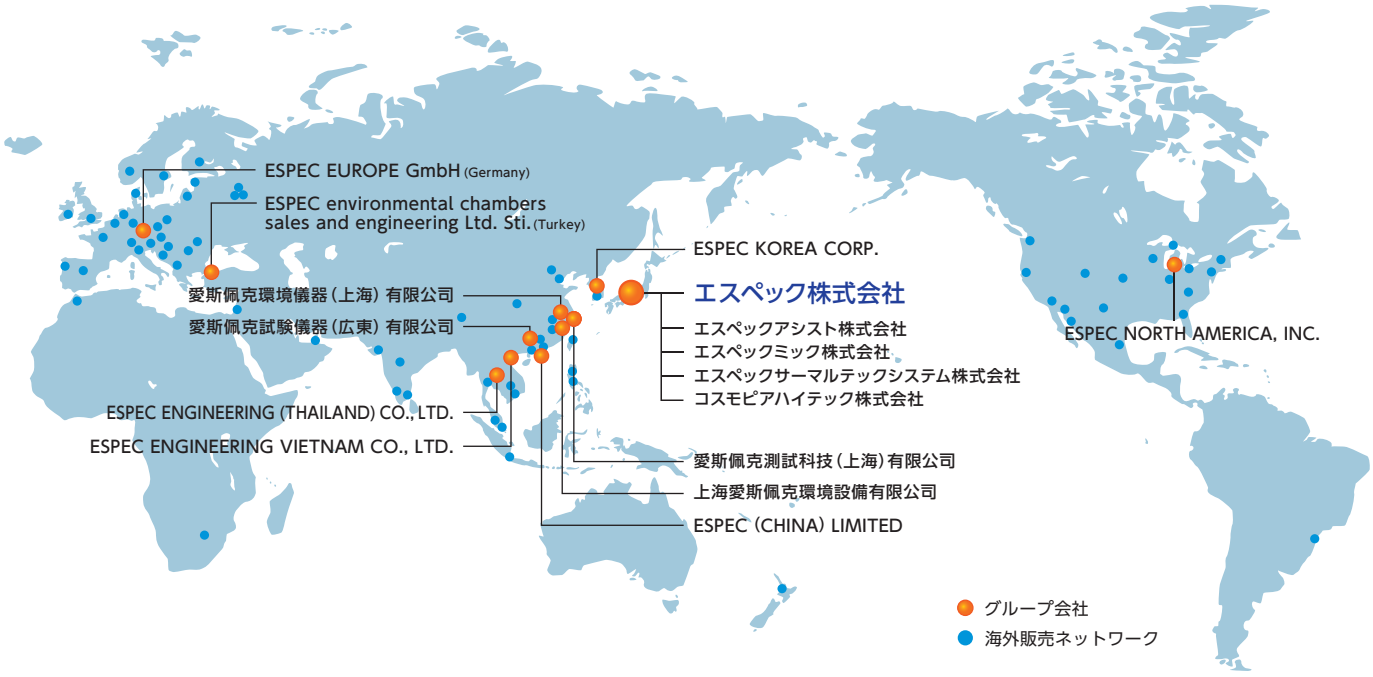
強み　世界50カ国・地域に広がる充実したグローバルネットワーク

当社は1980年代という早い時期から米国および中国に現地法人を設立。以降、世界各国のニーズに的確にお応えするため、開発・生産体制および販売・サービス体制の充実に取り組んできました。エスペックの世界50カ国・地域に広がる充実したグローバルネットワークは、環境試験器を提供する企業としては最大の規模で、海外売上高比率は50%を超えています。

● 海外販売ネットワーク（国・地域）	50カ所 44社
● 国内営業・サービス拠点	16カ所
● 国内代理店	46社

海外売上高・海外売上高比率





PICK UP

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

離島・山間部での通信や、災害時の緊急連絡を可能とする衛星通信は、私たちの暮らしを支える重要な社会インフラとなっています。北米では近年、低軌道衛星（LEO）などの人工衛星やこれらに搭載される機器・部品が、過酷な環境下でも確実に動作するための「耐久性試験」の需要が高まっています。北米のグループ会社ESPEC NORTH AMERICAはHALT/HASS試験装置や恒圧恒温恒湿器などを提供し、信頼性の高い通信環境の実現に貢献しています。



フラッシュメモリ・SSDのリーディングカンパニー キオクシア株式会社を訪問



1987年に世界で初めて「NAND型フラッシュメモリ」を発明したキオクシアは、フラッシュメモリ業界のパイオニアとして、「記憶」のテクノロジーで業界をリードし続けています。このたび、キオクシア株式会社 横浜テクノロジーキャンパスを訪問し、AI社会の発展に不可欠な大容量・高性能・高品質なSSDの創出に取り組むSSD事業部を取材しました。

大容量・高性能・高品質なSSDでAI社会の発展に貢献

▶ AI社会におけるキオクシア様の位置づけ、およびSSD事業部の役割を教えてください。

AIが膨大な情報を処理し新しい価値に繋げる過程には、大容量・高性能・高品質なストレージが、常に最適なデータアクセスを提供することが必要不可欠です。キオクシアは、フラッシュメモリ・SSDのリーディングカンパニーとして、データ活用の基盤を提供し、AI社会の発展に貢献していきたいと考えています。



取材にご協力いただいた
キオクシア株式会社 SSD事業部のみなさん
(左から)SSD事業部 SSD評価技術部 主務 八釼 純治様、
主務 佐藤 慎一様、グループ長 青木 智徳様、
SSD信頼性技術・品質保証部 主務 辰 吉倫様

AIサーバーの高性能化・高速化に向けては、HBM(広帯域メモリ)が先行して注目されましたが、HBMだけで処理できるデータ容量には限界があります。そのため、HBMで処理しきれないデータの保管用途として、大容量のデータを高速転送できるSSDの需要が高まっています。SSDは、AIサーバーをはじめ、クラウドサービスを支えるデータセンターなど、社会インフラの中核に広く採用されており、デジタル社会を支える基盤技術としてその重要性は高まっています。

私たちSSD事業部ではSSD評価技術部が、自社の計測システムとエスペックさんの恒温槽とを組み合わせた「SSD向け評価試験装置(テスター)」の開発を担っており、SSD信頼性技術・品質保証部は、SSD評価技術部が開発したテスターを用いて、SSDの性能評価や信頼性評価を行っています。また、テスターは、国内外の各拠点に展開しています。



KIOXIA SSD(Solid State Drive)
出典:https://www.kioxia.com/ja-jp/business/ssd.html

▶SSDの品質向上に向けて、どのような取り組みをされているのですか。

キオクシアでは、品質戦略として、①設計段階での品質・信頼性の作り込み（Design-in）、②製造工程での品質・信頼性の作り込み（Built-in）、③異常検出力および解析力向上による品質の改善（Improvement）、④顧客サービスの充実（Customer Satisfaction）の4つを掲げています。私たちの部署では、特に①の設計段階における品質・信頼性の作り込みを重視しており、この段階でしっかりと管理することで後工程への影響を最小にすることを使命としています。SSDの評価においては、国際的な試験規格であるJEDEC規格※1やIEC規格※2への準拠を前提として、キオクシア独自のより厳しい基準を設定して試験を行っています。具体的には、テスター内に多台数のSSDを設置し、長期信頼性試験などを行っています。



SSD信頼性技術・品質保証部
主務 辰 吉倫様

※1 JEDEC規格:米国半導体技術協会（JEDEC）が発行した、半導体デバイスの技術および信頼性評価に関する標準規格
※2 IEC規格:国際電気標準会議（IEC）が発行した、電気・電子技術分野に関する国際標準規格



SSD向け評価試験装置（テスター）
SSD評価技術部が、自社の計測システムとエスペックの恒温槽を組み合わせて開発。多台数のSSDの評価試験を行うことができる

▶評価試験における課題は何ですか。

最大の課題は、SSDの大容量化・高性能化に伴う発熱負荷の増大です。約10年前にエスペックさんと開発したテスターと最新のテスターとを比較すると、発熱処理量は大幅に増大しています。発熱量が増えると、槽内の風の流れや設置位置によって供試品ごとの温度のバラつきが大きくなるため、槽内でどのように風の流れや温度を制御するかが重要になっています。SSDの高性能化に伴い、高発熱に対応したテスターの必要性が高まっており、引き続きエスペックさんにご協力いただきながら、新たなテスターの開発に取り組んでいきたいと考えています。

▶当社の恒温槽を長年ご利用いただいていますが、その理由をお教えください。

長年、エスペックさんの装置を利用している理由は大きく3点あります。まず、発熱負荷対応をはじめとする確かな技術力、次に、製品性能とコストのバランスの良さ、そして長年にわたり共に技術的課題に取り組んできた信頼関係です。2016年のテスター開発時には、当社の技術者がエスペックさんの福知山工場に約2カ月間滞在して性能評価などを行いました。近年の発熱負荷の増大に伴い、単に当社の計測システムと恒温槽を組み合わせるだけでは評価試験の課題を解決することが難しくなっており、今後もテスターの開発にはエスペックさんの技術者の協力が不可欠となっています。

▶当社や当社製品に対するご意見・ご要望をお聞かせください。

これまで当社は「性能」と「コスト」を重視してきましたが、今後はこれらの視点に加え、「省エネ」と「安全性」も重視していきたいと考えています。

当社では装置を長期間稼働させて試験を行うことが多いため、温室効果ガス排出量の削減およびランニングコスト低減に向け、さらなる省エネをお願いします。また、安全性に関しては、キオクシアでは、一般的に想定されるよりも厳しい試験を長期間行うため、結露水によるリスクがあります。万一の漏水を防止するため、結露水の処理を厳格に管理する必要があります。エスペックさんには、今後もより省エネで安全性の高い装置の開発を期待しています。



SSD評価技術部 グループ長
青木 智徳様

キオクシア 株式会社

KIOXIA

発　　足：2017年
事業内容：メモリ及び関連製品の開発・製造・販売事業及びその関連事業

●本社
住　　所：東京都港区芝浦3-1-21 田町ステーションタワーS

●横浜テクノロジーキャンパス
住　　所：神奈川県横浜市栄区笠間2-5-1

中小企業のイノベーション創出を支援
地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所を訪問



神奈川県立産業技術総合研究所は、イノベーションの創出を支援し、豊かで質の高い県民生活の実現と地域経済の発展への貢献を目指す試験研究機関です。海老名本部の電子技術部を訪問し、お話を伺いました。

エレクトロニクスを中心に新しいニーズに対応した各種試験を提供し、新製品開発や研究開発を支援

▶神奈川県立産業技術総合研究所の概要と電子技術部の役割について教えてください。

神奈川県立産業技術総合研究所（略称：KISTEC）は、2017年4月に、公設試験研究機関の「神奈川県産業技術センター」と先端研究や人材育成を担う「（公財）神奈川科学技術アカデミー」を統合して設立されました。KISTECでは、「県内企業を中心とする産業界から信頼される試験研究機関として、イノベーションの創出を支援し、県内産業と科学技術の振興を図ることにより、豊かで質の高い県民生活の実現と地域経済の発展に貢献する」ことを基本理念に掲げ、5つの柱として「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」の事業を行っています。その中で、私たち電子技術部は、お客さまからの技術的なご相談への対応やご依頼を受けてさまざまな試験・評価を行う「技術支援」と、大学や企業などと連携して先端の研究テーマを推進する「研究開発」の業務を担っています。「技術支援」をご利用される企業の割合は、おおよそ中小企業が6割、大企業が4割となっています。また、県外企業からのご依頼も広く受け付けており、企業規模や県内外を問わず、地域全体のイノベーション創出を支援しているというのがKISTECの特徴です。



電子技術部
部長 菅間 秀晃様

▶「技術支援」では、どのような業種のお客さまの利用が多いですか。

幅広い業種のお客さまにご利用いただいていますが、特にエレクトロニクスや自動車関連分野から試験のご依頼が多いです。目的としては、信頼性評価や特性評価など、製品化に向けた開発用途が多く、対象は電子部品や基板、材料などさまざまです。KISTECでは、こうした多様なニーズにお応えするため、さまざまな試験設備を取り揃えています。特に環境試験関連の設備では、長年エスペックさんの装置を利用しており、恒温恒湿器や冷熱衝撃装置、高度加速寿命試験装置のほか、人が入ることができる人工気象室（大型の恒温恒湿室）など、多数の機器を導入しています。



取材にご協力いただいた電子技術部のみなさん
（左から）上席研究員 馬場 康壽様、主任研究員 根本 俊介様、部長 菅間 秀晃様、副部長 井上 崇様、研究員 次田 将大様

▶当社の装置を長年ご利用いただきありがとうございます。最近、どのような試験が増えていますか。

エレクトロニクス分野を中心に、IEC規格など国際試験規格に準拠した急速な温度変化試験のご依頼が多くなっています。これまでも冷熱衝撃装置のご利用は多い状況でしたが、ここ2～3年は、18℃/分の急速な温度変化で試験が可能なハイパワー恒温(恒湿)器の稼働率が高くなってきています。こうした背景には、規格に準拠した試験だけではなく、より速く効率的に温度(湿度)サイクル試験を実施したいというニーズがあると考えています。今後も急速温度変化試験のニーズは増加すると見込んでおり、試験設備についても増強していく計画です。



エスペック製 ハイパワー恒温(恒湿)器 ARシリーズ(写真左)
温湿度範囲：−70～+180℃、10～98%rh
温度変化速度：18℃/分(−45⇔+155℃)



近年、試験依頼が増加しているハイパワー恒温(恒湿)器を操作する副部長の井上 崇様

▶「研究開発」では、どのようなテーマに取り組まれていますか。

一例としては、自動車や家電向け半導体チップの実装技術に関する研究に取り組んでいます。半導体デバイスの高性能化に向けては、半導体チップと基板を接合するために用いる「はんだバンプ」の接合信頼性や高度なパッケージング技術の確立が重要になります。半導体パッケージのさらなる高密度化・微細化が求められる中、これらを実現する先進的な実装技術の確立に向けて大学や企業などと連携して取り組んでいます。エスペックさんの環境試験器と計測システムは、こうした半導体パッケージの実装技術の信頼性評価のために活用しています。

▶オープンイノベーションを促進する「次世代電子実装システム技術研究会」にも取り組まれているのですね。

「次世代電子実装システム技術研究会」は、大学や企業、研究機関などが連携し、次世代の電子実装技術に関するオープンイノベーション研究開発拠点の構築を目指す組織です。KISTECは、この「次世代電子実装システム技術研究会」の事務局を担っており、研究開発ワーキンググループの運営や、講演会・技術交流会の開催、企業間の技術マッチングといったコーディネート活動を行っています。研究開発ワーキンググループでは、主に「薄型チップ実装技術」、「ガラス(有機)インターポーザ」、「評価技術」の3つのプロジェクトを推進しています。今後は、これらのプロジェクトで開発した新しい材料や技術の信頼性を環境試験器を用いて評価していきたいと考えています。



「次世代電子実装システム技術研究会」の事務局長を務める根本 俊介様

▶当社や当社製品に対するご意見・ご要望をお聞かせください。

長年、営業・サービスの方々には迅速かつ丁寧にご対応いただいています。故障時の対応のみならず定期的な点検・校正の際にタイトなスケジュールにも関わらず、快くお引き受けいただきとても助かっています。また、エスペックさんは、信頼性評価に関する知見をたくさんお持ちだと思いますので、こうした知見を活用し、微細配線や実装技術の実用化に貢献する計測システムやサーマルソリューションなどの製品・サービスを提供いただけると助かります。例えば、はんだ接合部の故障解析においては、故障部位の特定に時間がかかっています。環境試験のシミュレーションができれば、事前に故障箇所を特定でき、故障解析業務を効率化することができます。環境試験と計測を組み合わせたソリューションの提供に期待しています。

地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所

KISTEC

設　　立：2017年
事業内容：神奈川県内産業と科学技術の振興や豊かで質の高い県民生活の実現を目指して「研究開発」、「技術支援」、「事業化支援」、「人材育成」、「連携交流」の事業を展開

●海老名本部
住　　所：神奈川県海老名市下今泉705番1号

エスペックの企業価値創造プロセス

私たちは、「社会の公器」として私たちが解決すべき社会課題を認識し、企業理念の実践とビジョンの実現に向けた事業活動を推進しています。これらを通じて「経済的価値」と「社会的価値」の創出と向上を図ることで、持続的成長を目指しています。

社会課題

- 地球環境問題
- 技術革新
- 少子高齢化
- 人権・労働
- ダイバーシティ&インクルージョン
- 顧客の安全・安心
- サプライヤー対応

投下資本（2025年度）

■財務資本	株主資本（連結）	53,711百万円
	現金及び現金同等物期末残高（連結）	14,695百万円
■製造資本	生産拠点数（連結）	7拠点
	設備投資額（連結）	2,004百万円
■知的資本	研究開発費（連結）	1,521百万円
	特許保有件数（単体）	404件
■人的資本	従業員数（連結）	1,898名
	教育投資額（単体）	125百万円
■社会関係資本	海外販売ネットワーク（国・地域）	50カ所44社
	国内代理店数	46社
■自然資本	使用電力量（連結）	32,231千kWh
	うち再生可能エネルギー※	21,551千kWh
	取水量（連結）	109千m³

※自社太陽光発電・再エネ電力メニュー・非化石証書等を含む

リスク

- 大規模な自然災害
- 地政学リスク
- 環境関連規制の強化
- 人材不足
- グループガバナンス・コンプライアンス

機会

- 先端技術分野における製品サービスの需要拡大
  （ターゲット市場：AI半導体・自動運転・衛星通信分野）
- 安全・安心な社会の実現に向けた技術革新
- 環境関連規制への早期対応
- 多様な人材によるイノベーションの創出

エスペックの企業価値創造

エスペックの価値観

「THE ESPEC MIND」
“プログレッシブ”

長期ビジョン「ESPEC VISION 2035」

グローバルに最も頼られる存在へ

- 環境試験の世界的トップランナー
- プログレッシブでイノベーティブなグループ

マテリアリティ（重要課題）

- グローバルな事業を通じた社会課題解決
- 責任ある製品サービスの提供
- 環境への配慮
- 人材の確保・育成
- 人権の尊重
- グループガバナンスの強化

P23・24参照

中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」

2027年度 中期目標

売上高	760 億円
営業利益	91 億円
営業利益率	12.0 %
当期純利益	67 億円
ROE	12.0 %以上

1．事業戦略
- 装置事業戦略
- グローバル戦略
- モノづくり戦略
- サービス事業戦略
- 新規事業戦略

2．財務資本戦略
- 財務資本戦略
- IR戦略

3．非財務戦略（ESG）
- 人的資本
- 環境
- グループガバナンス

P03〜10参照

事業活動

装置事業
- 環境試験器
- エナジーデバイス装置
- 半導体関連装置

サービス事業
- アフターサービス、エンジニアリング
- 受託試験、レンタル

その他事業
- 環境保全
- 植物育成装置

使命・存在意義

環境創造技術でより確かな生環境を提供
ステークホルダーとの価値交換性の向上

提供価値

- 先端技術の安全・安心に貢献
- ステークホルダーの信頼に応える
- 従業員の多彩な「成長支援」と「活躍機会の提供」
- 地球環境への貢献

2025年度 主な実績

■売上高（連結）	70,034百万円
セグメント別売上高（連結）	
●装置事業	59,468百万円
●サービス事業	8,327百万円
●その他事業	2,747百万円
■営業利益（連結）	7,084百万円
営業利益率（連結）	10.1％
■親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	5,879百万円
■純資産（連結）	61,401百万円
自己資本比率（連結）	74.0％
■ROE（連結）	10.0％
■1株当たり配当金	年間115円
配当性向（連結）	42.5％
■温室効果ガス排出量（連結）	1,282,803t-CO_2e
●直接排出（SCOPE 1+SCOPE 2※）	9,259t-CO_2e
●間接排出（SCOPE 3）	1,273,544t-CO_2e

※マーケットベースを採用

2026年4月1日現在

■女性管理職比率（単体）	8.1％

エスペックのマテリアリティ(重要課題)

当社は、社会と共に成長し中長期の価値向上を果たすために、優先的に取り組む重要課題「マテリアリティ」について執行役員会で協議し、特定しています。マテリアリティは中期経営計画における各経営戦略に反映し、取り組みを推進しています。なお、マテリアリティは、社会の変化に合わせて柔軟に見直しを行っています。 ← P11 マテリアリティの特定プロセス

■ 2025年度 マテリアリティ KPI目標・実績

マテリアリティ		KPI目標	KPI実績
グローバルな事業を通じた社会課題解決	●先端技術分野の製品サービスの売上拡大 ●技術開発力の強化	●先端技術分野を中心とした製品サービスの収益拡大 (連結) ※2025年11月に業績目標を修正 売上高 680億円 営業利益 76億円 営業利益率 11.2%	●(連結)売上高 700億円、営業利益 70億円、営業利益率 10.1% ●高度加速寿命試験装置に大型基板対応モデルをラインアップ ●パワーデバイスの放熱特性を評価する過渡熱抵抗測定機能付パワーサイクル試験装置を発売 ●AIサーバーの信頼性評価用として高発熱負荷対応 恒温恒湿室ウォークインチャンバーを発売 ●欧州市場向けにCO_2冷媒搭載の環境試験器を発売
	●グローバルマーケティングの強化	●グループの総合力を活かしたグローバル市場での競争優位性を確立	●売上高は、日本、北米、東南アジアが好調に推移し、過去最高を更新 ●海外売上高比率は50.9%
	●社会課題の解決に貢献する新規事業の創出と拡大	●サーマルソリューション事業および食品機械事業における新製品、新サービスの開発	●熱変形・熱画像データを用いた基板反りCAE解析結果の妥当性確認サービスを開始 ●卓上型無風恒温槽「ワンデバイスチャンバー」をモデルチェンジ
責任ある製品サービスの提供	●グローバルサプライチェーン強化(安定調達) ●サステナブル調達	●重要管理部品におけるBCP(事業継続計画)の実施	●重要管理部品における調達BCP(事業継続計画)および重要管理部品評価ガイドラインを策定
	●テクノロジーの活用(IT・AI) ●中核工場(生産機能)の強化、モノづくり改革	●生産の自動化・省力化に向けた設備・システムの導入 ●生産リードタイムの短縮	●板金工程における生産自動化設備の導入、生産リードタイムの短縮
	●顧客満足の向上	●顧客ニーズに対応した新製品・サービスの提供 ●ネットワークを活用した予防保全サービスの拡大 ●製品の市場不良率の低減	●高度加速寿命試験装置に大型基板対応モデルをラインアップ ●パワーデバイスの放熱特性を評価する過渡熱抵抗測定機能付パワーサイクル試験装置を発売 ●AIサーバーの信頼性評価用として高発熱負荷対応 恒温恒湿室ウォークインチャンバーを発売 ●欧州市場向けにCO_2冷媒搭載の環境試験器を発売 ●新規顧客へのネットワークを活用した予防保全サービスの販売拡大 ●製品の市場不良率の目標をおおむね達成
環境への配慮	●地球温暖化対策	←P31 2025年度 環境目標「地球温暖化対策」参照	←P31 2025年度 実績「地球温暖化対策」参照
	●生物多様性保全	←P31 2025年度 環境目標「生物多様性保全」参照	←P31 2025年度 実績「生物多様性保全」参照
多様な人材の確保・育成	●働きがいの創出、エンゲージメントの向上	●長期ビジョン「ESPEC VISION 2035」の発表・浸透 ●新しいビジョン実現型人事評価制度の導入・運用 ●国内外グループ会社を含めたラウンドアップ研修(企業理念やビジョンの浸透を目的とした研修)の実施 ●1on1ミーティングの実施促進 ●エンゲージメント調査の実施 1回 エンプロイーエンゲージメント 前年度比改善 ●「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入	●長期ビジョン「ESPEC VISION 2035」の発表・浸透 ●新しいビジョン実現型人事評価制度の導入・運用 ●国内外グループ会社を含めたラウンドアップ研修の実施 17回実施、496名受講 ●1on1ミーティングの実施継続 ●エンゲージメント調査の実施 1回 エンプロイーエンゲージメント 前年度比改善 ●信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)および経営補佐職層向け株式給付信託(J-ESOP)を導入
	●社員への成長・活躍機会の提供	●各部門における人材育成計画の策定 ●次世代経営幹部の育成 エグゼクティブ育成制度 大学卒業資格取得コース 2名完了 ●海外研修制度「グローバル・トレーニー・プログラム」の実施	●人的資本戦略の基本方針を策定 ●エグゼクティブ育成制度 大学卒業資格取得コース 2名受講 ●海外研修制度「グローバル・トレーニー・プログラム」の実施
	●ダイバーシティ&インクルージョン(女性、シニア、外国人、障がい者、LGBTQ)	●女性管理職の育成 女性管理職比率 15%以上(2026年4月) ●障がい者雇用促進と定着化 障がい者雇用率 3%	●女性管理職比率 8.1%(2026年4月) ●障がい者雇用率 2.35%
	●社員の健康と安全の確保	●健康経営の方針の策定	●健康経営の方針の策定・開示 ●「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」の認定を取得
人権の尊重	●企業活動全体における人権の尊重	●人権方針の策定 ●ハラスメント教育の実施(対象:全社員・管理職)計2回 ●全社員を対象としたハラスメント調査の実施 1回	●人権方針の策定・開示 ●ハラスメント教育の実施 2回 ●全社員を対象としたハラスメント調査の実施 1回
デジタル技術の活用	●企業活動全体におけるデジタル技術の活用	●新たなクラウドストレージサービスの導入と運用	●新たなクラウドストレージサービスの導入と運用
グループガバナンスの強化	●透明・公正な経営(コーポレートガバナンス・コンプライアンス) ●情報セキュリティの強化	●長期ビジョン「ESPEC VISION 2035」を策定 ●国内外グループ会社における企業理念および行動憲章・行動規範の教育を実施 ●BCP(事業継続計画)の再構築 ●国内外グループ会社における内部統制システムの整備および情報セキュリティの強化	●長期ビジョン「ESPEC VISION 2035」を策定 ●国内外グループ会社における企業理念および行動憲章・行動規範の教育を実施 ●BCP(事業継続計画)の再構築に向けたワーキンググループを設置 ●国内外グループ会社における内部統制システムの整備および情報セキュリティの強化

■ 2026年度 マテリアリティ KPI目標　※2025年度マテリアリティから一部見直しを行っています

マテリアリティ		リスクと機会	KPI目標
グローバルな事業を通じた社会課題解決	●先端技術分野の製品サービスの売上拡大 ●技術開発力の強化、提供価値の向上	【リスク】●自社製品の優位性と売上の低下 ●新技術の台頭に伴う既存ビジネスモデルの陳腐化 【機　会】●先端技術分野での自社製品の優位性向上 ●新たな環境創造技術による新市場の獲得	●先端技術分野を中心とした製品サービスの収益拡大 (連結) 売上高　730億円 営業利益　80億円 営業利益率　11.0%
	●グローバルマーケティングの強化	【リスク】●グローバルな政治・経済不安による収益への影響 【機　会】●グローバルでの収益拡大と安定した収益確保	●グループの総合力を活かしたグローバル市場での競争優位性を確立
	●社会課題の解決に貢献する新規事業の創出と拡大	【リスク】●既存ビジネスへの依存による成長の鈍化 ●ステークホルダーからの評価低下 【機　会】●新たな収益源の確保 ●ステークホルダーからの評価向上	●サーマルソリューション事業および食品機械事業における新製品、新サービスの開発
責任ある製品サービスの提供	●グローバルサプライチェーン強化(安定調達) ●サステナブル調達	【リスク】●グローバルな政治・経済不安による調達および収益への影響 ●各国の規制に対応できないことによる製品の売上減少 ●サプライチェーンにおける人権侵害 【機　会】●安定した調達の実現 ●各国の規制対応による製品競争力の向上	●重要管理部品における複数調達先の確保
	●バリューチェーンにおけるデジタル技術の活用(IT・AI) ●モノづくりの高効率化	【リスク】●納期の長期化による機会損失 ●製品品質のばらつき、製品の優位性低下 ●業務精度、労働生産性の低下 【機　会】●生産能力の拡大、製品品質の均一化、納期短縮、製品の優位性向上 ●IT・AIの活用による業務精度、労働生産性の向上	●生産の自動化・省力化に向けた設備・システムの導入 ●生産リードタイムの短縮
環境への配慮	●地球温暖化対策	【リスク】●環境規制に対応できないことによる製品の売上減少 ●エネルギーコストの増加 【機　会】●環境性能に優れた製品・サービスの普及拡大 ●環境保全事業および植物育成装置事業の売上増加	←P32 2026年度 環境目標「地球温暖化対策の強化」参照
	●生物多様性保全	【リスク】●社会的評価の低下 【機　会】●環境保全事業および生物多様性ビジネスの売上拡大 ●社会的評価の向上	←P32 2026年度 環境目標「生物多様性保全の推進」参照
人材の確保・育成	●働きがいの創出、エンゲージメントの向上	【リスク】●企業文化の悪化 ●労働生産性の低下、人材の流出 【機　会】●組織の活力・労働生産性・モチベーションの向上	●国内外グループ会社を含めたラウンドアップ研修(企業理念やビジョンの浸透を目的とした研修)の実施 ●エンゲージメント調査の実施 1回、エンゲージメントスコアの維持・向上
	●社員への成長・活躍機会の提供	【リスク】●社員のスキルの陳腐化や専門知識不足による変化対応力の低下 ●企業の持続的な成長力の低下 【機　会】●高い能力のある社員を原動力としたさらなる成長 ●中核的人材の継続的育成	●各部門における人材育成計画の策定 ●次世代経営幹部の育成 エグゼクティブ育成制度 大学卒業資格取得コース 2名完了 ●海外研修制度「グローバル・トレーニー・プログラム」の拡充
	●ダイバーシティ&インクルージョン	【リスク】●人材の属性やスキルの偏りによるイノベーション力の低下 ●対応が遅れることによる社会的評価の低下 【機　会】●クリエイティブな組織によるイノベーションの創出 ●社会的評価の向上	●女性管理職の育成 女性管理職比率 15%以上(2027年4月)
	●社員の健康と安全の確保	【リスク】●健康不良による労働生産性の低下、人材の流出 【機　会】●労働生産性の向上、優秀な人材の確保	●「健康経営優良法人(大規模法人部門)」認定の継続取得
人権の尊重	●企業活動全体における人権の尊重	【リスク】●社会的信用の失墜、人材の流出 【機　会】●社会的信用の確保	●国内外グループ会社を含めた人権方針の教育を実施 ●ハラスメント教育の実施
グループガバナンスの強化	●透明・公正な経営(コーポレートガバナンス・コンプライアンス) ●情報セキュリティの強化	【リスク】●社会的信用の失墜、企業価値の低下 【機　会】●意思決定の透明性の確保、持続的な成長 ●ステークホルダーからの信頼獲得	●長期ビジョン「ESPEC VISION 2035」ステークホルダーアングルの策定 ●コーポレートガバナンス基本方針の改定 ●国内外グループ会社を含めた行動憲章・行動規範の教育を実施 ●BCP(事業継続計画)の強化

人的資本

人的資本戦略

基本的な考え方

会社の盛衰は「人」で決まります。会社にとって「人」が中心であり「人」重視の経営こそが会社発展の原動力です。「社員が主役の会社でありたい」というのが基本的な考え方です。中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」における人的資本戦略では、基本方針として「個人と会社のビジョンを実現するチカラで経済的価値と社会的価値を創出する」を掲げ、人的資本の最大化に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

人的資本の最大化に向けて

当社は、人的資本の最大化に向けて「企業文化の良質化／組織マネジメント」「経営戦略と連動した人材育成」「個の成長支援」「ダイバーシティ&インクルージョン／社員の健康と安全の確保」に取り組んでいます。これにより、企業と従業員が成長の喜びをシェアし、活気あふれる企業となることで、持続的な企業価値向上を目指しています。

← P09 トップメッセージ（非財務戦略）

企業文化の良質化/組織マネジメント

長期ビジョン「ESPEC VISION 2035」発表会

2025年10月、2035年のエスペックの姿を描いた「ESPEC VISION 2035」発表会を東京・大阪・京都の3拠点で5回開催し、総勢約1,000名の社員が参加しました。発表会では、荒田社長がビジョン実現に向けた強い決意を表明しました。

ラウンドアップ研修会

社員一人ひとりが企業理念の理解を深め、より良い企業文化を形成するため、定期的に全社員を対象としたラウンドアップ研修会を実施しています。2025年度は、国内グループ会社でも実施しました。計17回開催し、496名が受講しました。



ラウンドアップ研修会

ダイレクトコミュニケーション

役員と社員が対話を行う「ダイレクトコミュニケーション」を定期的に実施しています。2025年度は、計16回実施し、109名の社員が参加しました。実施内容や実施後のアンケートは、役員会で報告し、社長メッセージや社内報でフィードバックを行っています。


役員と社員が対話を行うダイレクトコミュニケーション

1on1ミーティング

上司とメンバー間の関係構築・メンバーの成長支援のため、1on1ミーティングの実施を促進しています。定期的な社内アンケートで1on1の実施状況を把握するとともに、社内サイトに1on1に関するガイドブックやQ&A集を掲載するなど、各種情報共有を積極的に行っています。

エンゲージメント調査

全社員を対象にエンゲージメント調査を毎年実施しています。調査結果を執行役員会で報告するとともに、執行役員・本部長が行動計画に基づき率先して職場の課題解決に取り組んでいます。2025年度の調査では、仕事に対する主体的・前向きな心理状態を示す「ワークエンゲージメント」と会社や組織に対する愛着を示す「エンプロイーエンゲージメント」の両スコアが目標とする水準を達成しました。

人事評価制度

プログレッシブな組織文化の醸成に向け、2025年度より新しいビジョン実現型人事評価制度を開始しました。等級・職位ごとに「あるべき人材像」を明確にし、人事評価制度の評価軸としています。

社員へのインセンティブ制度

社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による社員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、2025年度に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しました。また、経営補佐職層を対象に自社の株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」も導入しました。

個の成長支援

当社では、社員への多彩な成長支援を行っています。

■主な教育施策(単体)

キャリア研修

社員の自律的・主体的なキャリア形成を支援するため、年齢別のキャリア研修を実施しています。

グローバル・トレーニー・プログラム(海外研修制度)

国際的に活躍できる若手層人材の育成を目的とした海外研修制度です。社員を海外グループ会社に一定期間派遣し、現地での実務体験を通じてグローバルな考え方や幅広い見識を身に付けます。2025年度は、グローバル人材育成の裾野をさらに広げることを目的として、制度の見直しを行いました。

エグゼクティブ育成制度

グローバルに活躍する経営幹部の育成を目的として、大学等の卒業資格の取得やスキルアップトレーニングなど、経営幹部として求められる能力や見識を備えるための支援を行っています。

リカレント教育

オンデマンド動画学習サービスや自己啓発講座の実施、援助金支給制度(外国語学習支援、通信教育、推奨資格)など、社員が「伸ばしたい能力」に合わせた教育支援を行っています。

メンター制度

先輩社員が育成対象となる社員と定期的に面談を行い、疑問点や悩みなどを聞いてサポートします。

ダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍推進

2013年度より女性の活躍推進に積極的に取り組んでいます。2026年3月には、技術管理部 部長 竹綱由紀子が大阪商工会議所「第4回活躍する女性リーダー表彰」を受賞しました。2026年4月1日現在の女性管理職比率は8.1%(うち部長職以上は8.8%)です。2027年度目標として女性管理職比率20%以上を目指していきます。また、2025年度の女性新卒採用比率は25.0%です。



表彰式では受賞者を代表してスピーチを実施

P48 非財務データ(女性管理職比率・女性新卒採用比率)

仕事と育児を両立できる職場環境づくり

短時間勤務は、子どもが小学3年生を修了するまで利用可能です。また、在宅勤務制度やスーパーフレックス制度など、仕事と育児を両立できる職場環境づくりに取り組んでいます。2025年度の育児休業取得率は男性46.7%、女性100%です。なお、当社は、仕事と子育ての両立支援に高い水準で取り組む優良企業として、厚生労働省「プラチナくるみん」を取得しています。

P48 非財務データ(育児休業取得率)

シニア社員の活躍推進

2022年度よりシニア正社員制度を導入しています。60歳から65歳まで継続雇用するとともに、本人の希望で勤務形態を選択することができます。

障がい者の雇用

障がいのある方が17名勤務しており、障がい者雇用率は2.35%です(2026年3月末現在)。障がい者就労農園「エスペックスマイルファーム」では、障がいのあるスタッフが野菜を栽培し、子ども食堂への野菜の寄付などを行っています。

P48 非財務データ(障がい者雇用率)

人権／健康と安全

人権の尊重

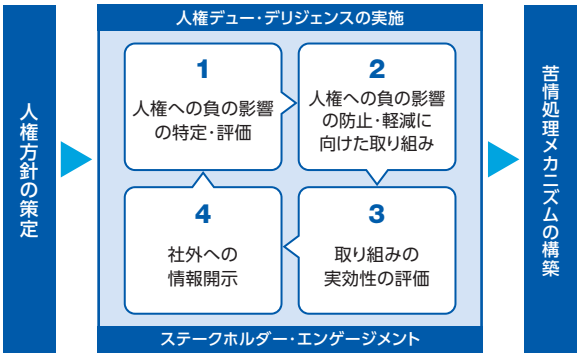
人権方針の策定

企業理念「THE ESPEC MIND」の「宣言」において、私たちが良き社会の一員として約束することとして「人権」を掲げ、人権尊重の考えを明確にしています。また、エスペックに所属するすべての役員および従業員に適用する企業行動原則と行動基準である「エスペック行動憲章・行動規範」においても「人権の尊重」を掲げています。2026年1月、事業活動に関わる全てのステークホルダーの人権を尊重するため、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「エスペック人権方針」を策定しました。本方針に基づき、事業活動における人権尊重の取り組みを推進していきます。なお、人権方針は当社Webサイトに掲載しています。

人権尊重の取り組み

当社は、人権尊重の責任を果たすため、人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築するとともに、事業活動における人権への負の影響を特定し、その防止および軽減に継続的に取り組んでいきます。

■人権尊重の取り組み 全体像



ハラスメントの防止

セクハラやその他の差別待遇、いやがらせ行為などに関する連絡・相談窓口を設置しています。ハラスメントの未然防止に向けて継続的な社内啓発を行っており、2025年度は、全社員や管理職を対象としてハラスメントの防止について学ぶ研修を2回実施しました。また、全社員を対象としたハラスメント調査を1回行いました。

社員の健康と安全の確保

健康経営

人的資本の最大化に向けて「健康経営」は欠かせない取り組みの一つであると認識しています。2025年度は、新たに健康経営宣言・方針と健康経営戦略マップを策定しました。社員一人ひとりが心身ともに健康で、いきいきと働くことができるよう、健康経営方針に基づき健康保持・増進に向けた取り組みを積極的に推進していきます。2026年3月には、経済産業省および日本健康会議より、優良な健康経営に取り組む法人として「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。なお、健康経営宣言・方針などは当社Webサイトに掲載しています。

安全衛生

安全衛生活動方針として「全員参加で職場のあらゆる危険・有害要因を排除し、労働災害ゼロを目指すとともに、安全で安心して働ける快適な職場環境づくりを行う。また、交通安全運動の展開と教育の徹底により交通事故ゼロを目指す」を掲げ、社員の心身の健康に配慮した安全で快適な職場環境づくりに取り組んでいます。安全衛生活動を推進する組織として、労働安全衛生法に基づいた安全衛生委員会を設置しています。委員会は毎月開催し、安全衛生管理・安全運転管理に必要な施策についての調査・審議・立案のほか、労働災害の撲滅や労働環境の改善に取り組んでいます。交通事故防止の対策としては、安全運転適性検査の実施や安全運転講習会による啓発活動に取り組んでいます。2025年度の労働災害件数(不休災害を除く)は0件、労働災害度数率※1は0です。※2

※1 休業災害被災者数／延べ労働時間数×100万時間
※2 労働災害件数および労働災害度数率は、派遣社員を除く

← P48 非財務データ(労働災害度数率)

メンタルヘルスケアの推進

社員が自己の状況を確認できるストレス診断の実施や、電話やWeb、対面による相談窓口の設置などを行っています。また、毎年、全社員を対象にメンタルヘルス・ストレスチェックを実施しています。2025年度は管理職などを対象に、ストレスチェック組織診断結果に関するフィードバック研修を実施しました。

責任ある
製品・サービスの提供

顧客満足の向上と製品の品質・安全

品質方針

当社は、お客さまが品質保証活動で使用される環境試験器を提供しており、エスペック製品のクオリティがそのままお客さまの製品のクオリティに直結していること、また、その重責を担っていることに、私たちの存在意義があると考えています。私たちは「お客さまへ安全、快適、確実に使命を果たす、より確かな製品とサービスの提供を行う」を基本理念として掲げ、グローバルカスタマーの期待に応える高品質製品の実現に向けて取り組んでいます。

品質保証体制

国内外においてEQA（ESPEC QUALITY ASSURANCE）と呼ばれる独自の品質保証体制を確立し、活動を行っています。また、1993年に国内他社に先駆けて品質マネジメントの国際規格「ISO9001」の認証を取得。継続的にお客さま満足度を向上させるため、業務プロセスのレベル向上を目指した品質保証活動を展開しました。2025年度は、新たな管理指標を導入し、製品・サービスの品質向上に取り組みました。

QCサークル活動

当社では、生産現場を中心にQCサークル活動を実施しています。2025年度は21サークルがさまざまなテーマで改善活動に取り組みました。品質改善やコスト削減、業務効率の向上など高い成果を上げるとともに人材育成にもつなげることができました。

安心・安全につながる アフターサービス体制「4つの約束」

1. **迅速な対応**
   24時間365日フルタイムで技術サポート
2. **豊富な予防保全メニュー**
   装置を長く安心してお使いいただくための豊富な予防保全メニューをご用意
3. **長期のメンテナンス体制**
   メンテナンス部品の保有期間は最長15年
4. **安全対策のご提案**
   地震等の発生時に被害を最小限にする周辺機器をご提案

保守契約サービスにネットワーク機能を標準化

2023年度より、保守契約サービスのメニューにモバイル端末・クラウドネットワーク機能を標準化しました。ネットワーク機能により、装置から離れたオフィスや自宅からでも装置の運転状態を確認できます。装置の異常発生時にはお客さまにメールでお知らせするとともに、当社も同時に異常を検知し、装置の早期復旧をサポートします。装置管理業務のDX推進や、装置を安心してお使いいただくための予防保全対応、修繕費の定額化によって、お客さまの装置管理業務の「面倒くさい」を解決します。

お客さまの事業所の装置をトータルにサポート 「事業所まるごとメンテナンス」

装置の保守メンテナンスにとどまらず、装置・周辺機器の設置からフロン回収、製品リサイクル（廃棄）まで、環境試験器のライフサイクルをトータルでサポートする「事業所まるごとメンテナンス」を提供。装置管理における負担軽減や運用コストの最適化に貢献します。

アフターサービス認定制度

高度な専門技術力を持つサービスエンジニアの育成に向け、世界共通の評価基準に基づくアフターサービス認定制度を導入しています。当社および代理店、協力会社のサービスエンジニアも対象に、技能力、技術力、公的資格の取得により3段階の認定資格を付与し、サービスレベルの平準化と向上を図っています。

お客さま向け製品改善アンケートを実施

お客さまのニーズを捉えたマーケットインでの製品の開発・発売に向けて、2025年度に製品改善アンケートを実施し、計901名のお客さまにご回答いただきました。お客さまの貴重なご意見を製品のさらなる改善に活かしていきます。

技術者向け情報サイト「Test Navi」

技術者のための信頼性技術の専門情報サイト「Test Navi」を開設しています。環境試験のノウハウや信頼性試験の基礎から最新の試験動向まで、お客さまに役立つ情報をタイムリーにお届けしています。2026年3月末現在における会員登録者数は、25,448名となりました。

サプライチェーンマネジメント

基本方針

当社は取引先さまと良好なパートナーシップを構築し、相互発展できる関係づくりを重視しています。取引においては、各国・地域の関連法令を遵守し、公正・公平・透明な取引関係のもと、グローバルな観点で国内外から必要な資材・サービスなどを、適切な品質や価格、納期、人権・労働、安全衛生、環境、倫理などへの配慮を総合的に判断し調達していきます。

法令の理解・遵守のために

資材調達においては「中小受託取引適正化法（取適法）」遵守の徹底を目的として、社内教育をはじめ、さまざまな取り組みを行っています。2025年度は、資材調達を行う部門への定期的な自主監査を継続実施し、懸案事項への必要な措置を講じることで、違反行為の未然防止に取り組みました。購買担当者だけでなく、取引先さまと関係のある部門責任者や担当者、国内関係会社の担当者にも教育を実施し、607名が受講しました。

事業継続マネジメント

自然災害や取引先さまの倒産など不測の事態が生じた場合、お客さまへの影響を最小限に抑えるため、資産である金型の現物確認や取引先さまの経営状況などの確認を定期的に実施しています。また、当社が策定した「災害確認基準」と「初期対応方法」に基づく実践活動を実施しています。2024年度より災害発生時に取引先さまの被害状況を自動で確認できるシステムを運用しており、迅速な確認・対応に努めています。

サプライヤー評価の実施

サプライヤー評価では、QCDESM（Q：品質、C：コスト、D：納期、E：環境、S：サービス、M：経営）だけでなく、コンプライアンスやBCP（事業継続計画）の取り組みについても評価を行っています。2025年度は、主要取引先さま178社に対して実施しました。また、必要に応じて現場訪問を行うことでリスク低減に努めました。

サステナブル調達の推進

当社は、人権・労働、安全衛生、環境、倫理などに配慮した「サステナブル調達」を推進しています。2024年に「エスペック サステナブル調達ガイドライン」を策定しました。同年、取引先さま126社を対象に説明会を実施し、ガイドラインに関する同意書を提出いただくなど、サプライチェーン全体で、本ガイドラインの遵守に取り組んでいます。

● 環境に配慮した調達

環境に配慮した調達を目的に、ISO14001認証などの環境マネジメントシステムの構築を条件として環境管理活動を評価する調査を行っています。2025年度は、新たな「グリーン調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体で環境配慮の取り組みを進めました。取引先さま126社を対象に説明会を実施するとともに、全社員を対象とした社内教育も行いました。

● 責任ある鉱物調達方針の策定

紛争地域および高リスク地域で採掘される鉱物の取引による利益は、人権侵害や環境破壊、紛争などを引き起こす武装勢力の資金源となる恐れがあります。当社は2023年度に「責任ある鉱物調達方針」を策定し、鉱物調達における取り組み姿勢を表明しました。2025年度は、一部の取引先さまを対象に、紛争鉱物の使用状況に関する定期確認を実施しました。

「エスペック共栄会」の運営

取引先さまとの相互信頼の構築、および共存共栄を目的とした「エスペック共栄会」を組織しており、36社の取引先さまに参画いただいています（2026年3月末現在）。2025年度は、品質向上を目的としたQCサークル活動の活性化に継続して取り組みました。また「エスペック優秀取引先表彰制度」を導入しており、毎年、取引先さまの表彰を行っています。

「パートナーシップ構築宣言」への賛同

2023年11月、「パートナーシップ構築宣言」※を公表しました。今後も取引先さまと相互発展できる関係づくりに取り組んでいきます。

※ 経団連会長、日商会頭、連合会長および関係大臣をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された仕組み

環境経営の推進

環境ガバナンス

環境基本方針

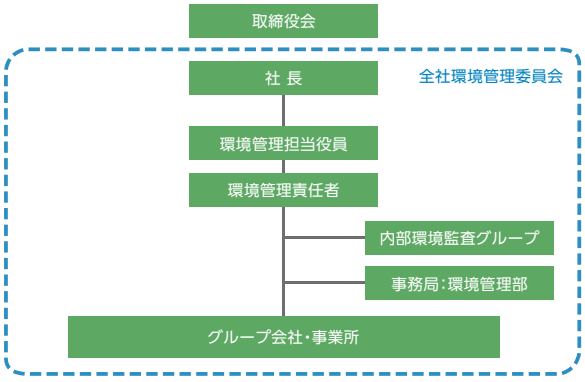
環境宣言「エスペックは、かけがえのないこの地球を決して傷つけない。単に環境に負荷をかけず、素晴らしいサービスを提供するか、という範囲にとどまってはならない。いかに環境に役に立つか、という視点こそエスペックたるゆえんである」に基づき、真摯に環境保護・保全・改善に取り組んでいます。環境基本方針は、当社Webサイトに掲載しています。

環境基本方針

環境経営推進体制

代表取締役社長を委員長とする全社環境管理委員会において、四半期ごとに環境課題に対する実行計画の策定と進捗管理を実施しています。取締役会は環境課題への対応方針等について報告を受け、監督を行っています。代表取締役社長は執行役員会の議長を担うと同時に、全社環境管理委員会の委員長を担っており、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っています。また、ISO14001認証については、2026年3月末現在、国内グループ会社4社を含む統合認証を取得しています。また、中国のグループ会社2社も認証を取得しています。

■環境経営推進体制



環境目標・計画

環境保全上のマテリアリティ（重要課題）の特定

当社は「持続可能な社会の実現のために事業で貢献する環境経営」を目指しており、この考えに基づいてマテリアリティを特定しています。まず、事業活動のどの段階でどれくらいの環境負荷が発生しているかを「環境影響評価」で評価・把握し、課題を抽出しています。さらに、外部・内部の課題を分析し、ステークホルダーからのニーズと期待を整理しています。その結果抽出された課題と、長期ビジョンとの整合を図り、環境保全上の重要課題を環境中期計画に落とし込んでいます。

2030年度 温室効果ガス排出量削減目標

2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標を以下のとおり設定しています。この目標は、SBTイニシアチブより「SBT(Science Based Targets)」の認定を取得しています。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

■2030年度 温室効果ガス排出量削減目標

- SCOPE 1+2（自社排出）：60%削減（2019年度比）
- SCOPE 3（間接排出）：30%削減（2019年度比）

第8次環境中期計画PlusⅡの策定

第8次環境中期計画（2022～2025年度）の延長計画として、第8次環境中期計画PlusⅡ（2026～2027年度）を策定しました。重点テーマは、「地球温暖化対策の強化」「生物多様性保全の推進」「資源循環の推進と化学物質管理の強化」「開示情報の充実」の4つです。環境配慮型製品の開発を進めるほか、環境保全への貢献、製品リサイクルサービスの拡充、TCFD・TNFDなどの開示情報の充実に取り組みます。

環境人材の育成に向けた取り組み

環境中期計画の浸透と、環境のために自ら考え、行動する人材育成を目的として、部門や職種、職責に応じた環境教育体系を構築しています。また、環境社会検定試験（eco検定）の受験を奨励しており、2026年3月末現在の管理職の合格率は99%、正社員は78%です。

● 社員へのインセンティブ

年1回開催している全社環境大会では、環境功労表彰として、環境経営や製品の環境パフォーマンスに功績を残した組織や個人（取引先さまを含む）の表彰を行っています。

2025年度 目標・実績

目的・目標テーマ		2025年度 環境目標	実 績
地球温暖化対策	1	お客さま先における省エネ化重点製品の使用に伴うCO_2排出量を削減します ●LCA（ライフサイクルアセスメント）の推進と環境配慮設計ガイドラインの改定 ●生産ラインにおける製品別消費電力量測定の実施	●目標達成 ●目標達成
	2	低GWP冷媒活用に向けた冷凍技術の確立と低GWP冷媒を搭載した製品の開発	目標達成
	3	取引先におけるCO_2排出量を20%削減します（2019年度比）	目標達成　37%削減（取引先69社）※1
	4	製品廃棄時のフロン回収体制の拡充に取り組みます ●フロン回収の試験運用を実施	目標達成
	5	事業活動におけるCO_2排出量を55%削減します（2019年度比） 対象範囲：連結	目標未達　35%削減※2
		(1) 製品へのフロン充填時の漏洩削減に向けた施策の展開	目標達成　削減量：220t-CO_2
		(2) さらなる省エネの取り組み ●受託試験所の老朽化設備の廃棄 ●2024年度実施の省エネ診断結果を国内主要工場の改修計画に展開	●目標達成 ●目標見直し
		(3) グローバル事業所における再生可能エネルギー導入率の向上 ●連結対象事業所での再エネ導入率：65%	目標未達 連結対象事業所での再エネ導入率：51.9%
		(4) 国内グループにおける社有車（一部サービスカーを除く）の3%をEV（電気自動車）またはPHEV（プラグインハイブリット車）に置き換え	目標達成　3.4%を置き換え
生物多様性保全	6	環境保全事業における植樹によりCO_2の固定化に貢献します ●森づくり件数：15件/年 ●植樹指導本数：15,000本/年（CO_2固定貢献量：29t相当）	●目標達成　森づくり件数：17件/年 ●目標達成　植樹指導本数：15,804本/年（CO_2固定貢献量：30t相当）
	7	生物多様性保全に関する土地評価、実施指導、業務委託などの受注拡大に取り組みます ●受注件数：30件/年	目標達成　受注件数：57件/年
	9	エスペックみどりの学校での環境教育を通じて人材育成に取り組みます ●国内連結グループ会社の社員に対する環境教育の拡充と実践 ●地域における企業・学校向け環境教育の拡充 ●公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成の充実 助成件数：15件以上/年	●目標達成 ●目標達成 ●目標達成　助成件数：17件
その他	10	製品リサイクルサービスの回収台数2019年度比150%を目指します	目標未達　103%
	11	製品含有化学物質に関する法令を順守します ●EU-RoHSへの対応 ●REACHへの対応 ●製品含有化学物質に対応するための社内システムの改善	●目標達成 ●目標達成 ●目標達成
	12	開発・設計・製造プロセスにおいて汚染と廃棄物を出さないモノづくりを行います ●取扱説明書のCD-ROM提供の見直し	目標未達、活動継続
	13	事業活動に伴う水リスクの把握と対応を行います ●事業活動に伴う水使用量の把握と、取水・排水実態調査の実施 ●CDP「水セキュリティ」質問書への対応	●目標達成 ●目標達成
	14	CDPやTCFDへの対応など開示情報の充実を図ります ●CDP調査における「Aースコア」を環境経営の指標として取り組みを推進、統合質問書への対応 ●TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）およびTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づく情報開示の実施	●気候変動「Bスコア」、水セキュリティ「Bースコア」、サプライヤー・エンゲージメント・リーダー選定 ●目標達成

※1 エスペック株式会社の主要取引先137社のうち、CO_2排出量削減目標を設定した取引先
※2 削減率の算出に用いた基準年度値は、独立した第三者機関による保証を受けた数値です

第8次環境中期計画PlusⅡおよび2026年度目標

重点テーマ		第8次環境中期計画PlusⅡ(2026-2027年度)	2026年度 環境目標
地球温暖化対策の強化	1	省エネ製品に貢献する高効率な新冷凍技術を開発します	省エネ製品に貢献する高効率な新冷凍技術を開発します
	2	低GWP冷媒搭載製品(CO_2冷媒を含む)を開発します	低GWP冷媒搭載製品(CO_2冷媒を含む)を開発します
	3	取引先におけるCO_2排出量を40%削減します(2019年度比) 対象範囲:主要取引先69社(購入部品カバー率60%)	取引先におけるCO_2排出量を30%削減します(2019年度比) 対象範囲:主要取引先69社(購入部品カバー率60%)
	4	製品廃棄時のフロン回収体制の拡充に取り組みます	製品廃棄時のフロン回収体制の拡充に取り組みます ●顧客への提案活動および意見収集の実施、回収体制の整備
	5	事業活動におけるCO_2排出量(SCOPE 1+2)を57%削減します(2019年度比) 対象範囲:連結	事業活動におけるCO_2排出量(SCOPE 1+2)を56%削減します(2019年度比) 対象範囲:連結
		(1) グローバル事業所における再生可能エネルギー導入率向上を実現します ●連結対象事業所での再エネ導入率:80%	グローバル事業所における再生可能エネルギー導入率向上を実現します ●エスペック測試科技(上海)において再生可能エネルギー証書を用いた100%再エネ化の実施 ●ESPEC ENGINEERING (THAILAND)における再エネ導入に向けた調査・検討の実施
		(2) 製造時に漏洩するフロンによるGHG排出量を950t-CO_2削減(累計)します	製造時に漏洩するフロンによるGHG排出量を削減します ●主力3製品での削減実施に向けたライン改善案の策定 ●2025年までに展開した製造ラインでの活動継続
		(3) 自家発電比率の向上による再エネの安定調達を推進します	自家発電比率の向上による再エネの安定調達を推進します ●福知山工場に新規建築する建屋への太陽光発電の導入
		(4) 国内グループにおける社有車の5%をEV(電気自動車)またはPHEV(プラグインハイブリット車)に置き換えます	国内グループにおける社有車をEV(電気自動車)またはPHEV(プラグインハイブリット車)に置き換えます ●福知山工場および神戸R&Dセンターへの電源設備の設置 ●EV・PHEV導入に向けた計画策定
生物多様性保全の推進	6	エスペックミックが生産する製品で、生物多様性保全に貢献します	エスペックミックが生産する製品で、生物多様性保全に貢献します ●緑化資材製品の売上高:1.1倍(2025年度比)
	7	生物多様性に取り組む顧客、他企業や団体とのつながりの環を広げます	生物多様性に取り組む顧客、他企業や団体とのつながりの環を広げます ●エスペックミックの技術支援により生物多様性に取り組む顧客:10社/年増加
	8	「エスペック50年の森」づくりにより生物多様性保全を推進します	「エスペック50年の森」づくりにより生物多様性保全を推進します ●「エスペック50年の森」の維持管理 ●兵庫県立人と自然の博物館との共同研究の推進
	9	「エスペックみどりの学校」での環境教育を通じて人材育成に取り組みます	「エスペックみどりの学校」での環境教育を通じて人材育成に取り組みます ●関西学院大学との「命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー」の開催 ●地元小学校等を誘引し、神戸R&Dセンターにて自然学習イベントを実施 ●公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」による助成の充実 助成件数:15件以上/年
資源循環の推進と化学物質管理の強化	10	製品リサイクルサービスによる当社製品の適正廃棄と資源循環を推進します	製品リサイクルサービスによる当社製品の適正廃棄と資源循環を推進します ●製品リサイクルサービス回収台数:120%(2019年度比)
	11	法規制対応プロセスの効率化に向け「製品含有化学物質情報の充実化」に取り組みます	法規制対応プロセスの効率化に向け「製品含有化学物質情報の充実化」に取り組みます ●CMP(Chemical & Circular Management Platform)への対応 ●chemSHERPA(製品含有化学物質の情報伝達スキーム)の推進 ●製品化学物質規制(RoHS、REACH、DP/UV-328、MCCP/LC-PFCA)対応
	12	汚染と廃棄物を出さないモノづくり(開発・設計・製造)を推進します	汚染と廃棄物を出さないモノづくり(開発・設計・製造)を推進します ●取扱説明書提供におけるCD-ROM配布の見直しによるプラスチック量の低減
	13	事業活動に伴う水リスクの把握と対応を行います	事業活動に伴う水リスクの把握と対応を行います ●国内事業所の水使用量の把握と、海外事業所へ取水・排水実態調査の実施 ●CDP「水セキュリティ質問書」への対応
開示情報の充実	14	開示情報の充実を図ります(CDP/TCFD/TNFD対応)	開示情報の充実を図ります(CDP/TCFD/TNFD対応) ●CDP質問書への回答対応 ●TCFDおよびTNFDレポートの更新と開示

地球温暖化対策

環境に配慮した製品・サービス

製品開発の基本的な考え方

当社は、主力製品「環境試験器」が抱えている環境面での課題を明確にし、これらを解決する「環境配慮型製品」の開発を継続的に行っています。その基本的な指針となるのが「環境配慮開発設計ガイドライン」です。1999年の制定以来、安全・品質・価格・環境・納期の全てに満足する製品を開発することを基本とし、時代と合わせて改定を重ねています。

これからも地球環境に配慮した製品の創出を通じて、社会やお客さまに貢献することを目標に活動していきます。

環境配慮開発設計ガイドラインの主な内容

- 環境配慮設計の管理項目（基本的な考え方）
- 法規制への対応
- ライフサイクルアセスメント（手順や評価など）
- 環境ラベル（種類と内容）

環境ラベル

環境配慮型製品の開発促進と製品・サービスの環境情報の積極的な公開を目的に、環境ラベル※による表示を行っています。環境ラベルは、低GWP（地球温暖化係数）冷媒の使用を示す「低GWPラベル」、当社が定める省エネ基準を満たした製品を認定する「グリーンプロダクトラベル」、受託試験で使用する電力が再生可能エネルギー100%であることを試験報告書に表記する「グリーンパワーマーク」があります。2025年度には、新たに、当社が定める基準を満たした自然冷媒の使用を示す「自然冷媒ラベル」の運用を開始しました。

※ 当社の環境ラベルは、国際標準化機構（ISO）で定められた自己宣言型（タイプⅡ）の環境ラベル（ISO／JISQ14021）に相当するものです

環境配慮型製品の開発

省エネや低GWP冷媒を搭載した環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。2025年4月には、低GWP冷媒「R-449A」を標準搭載した急速温度変化チャンバーのハイパフォーマンスモデルを発売しました。また、2026年には、低温恒温（恒湿）器プラチナスJシリーズおよびハイパワー恒温（恒湿）器ARシリーズにおいて、GWPの値が1と非常に小さいCO_2冷媒「R-744」を標準搭載した機種を欧州市場向けに発売開始しました。



急速温度変化チャンバー
（TCC-151W-20）

TOPICS

恒温（恒湿）器プラチナスJシリーズ ECOタイプが2025年度グッドデザイン賞を受賞

2025年10月、「恒温（恒湿）器プラチナスJシリーズ ECOタイプ」が、公益財団法人日本デザイン振興会主催の「2025年度グッドデザイン賞」においてグッドデザイン賞を受賞しました。当社の受賞は今回で30件目となります。同製品は、当社独自の冷凍技術により-40℃等のマイナス温度域においても消費電力を低減し、現行モデルと比較して消費電力は最大70%低減※できます。受賞にあたっては、製品の省エネや低GWP冷媒の搭載など時代の要請に応えていること、また、多様な仕様やカスタマイズ要望に対応する冗長性を備えつつ、洗練された製品にまとめあげていることなどが評価されました。

※ ECOタイプ(PL-4J-ECO)と現行モデル(PL-4J)の0℃運転時における消費電力量を比較



恒温（恒湿）器
プラチナスJシリーズ ECOタイプ

事業活動での地球温暖化対策

基本的な考え方

地球温暖化に伴う気候変動によって当社のメイン事業である環境試験事業やエスペックミックが展開する環境保全事業はさまざまな影響を受けることが予測されます。当社は2030年度までの温室効果ガス（GHG）排出量削減目標を設定しています。2019年度比GHG排出量 SCOPE 1+2（自社排出）60%削減、SCOPE 3（間接排出）30%削減を目指し、取り組んでいます。

取り組みの概要

GHG排出量について、SCOPE 1およびSCOPE 2（自社排出）とSCOPE 3（間接排出）を把握し、算定しています。2023年度にはSBTイニシアチブより2030年度温室効果ガス削減目標について「SBT(Science Based Targets)」の認定を取得しています。また、国際的な非営利団体CDPが2025年度に実施した「気候変動」分野の調査において、8段階評価のうち上位から3番目のBスコアの評価をいただきました。また、一般財団法人日本冷媒・環境保全機構（JRECO）が実施した2025年度の「フロン対策格付け調査」において、2年連続でAランクを獲得しました。今後も再生可能エネルギーの積極的な導入や製品の省エネ化などの取り組みを継続し、サプライチェーン全体におけるGHG排出量の削減活動を推進していきます。

事業所における再生可能エネルギーへの切り替え

再生可能エネルギーの積極的な導入を推進しており、2021年度以降国内全ての事業所（一部の賃貸借物件を除く）の電力を再生可能エネルギーに切り替えています。2025年度は、国内グループにおける電力使用量の97.6%を再生可能エネルギーでまかないました。また、福知山工場と神戸R&Dセンターには太陽光発電設備を設置しており、この2カ所での2025年度の発電量は21千kWhでした。また、海外事業所でも取り組みを進めており、2025年度は海外グループ会社2社（米国・中国）、2026年4月からは1社（中国）が、新たに再生可能エネルギーへの切り替え、または電力証書の活用を開始しました。

100%再生可能エネルギーによる受託試験サービス

全国5カ所の試験所（宇都宮・常滑・豊田・刈谷・神戸）で使用する全ての電力を再生可能エネルギーに切り替えています。国内初となる再生可能エネルギー100%の受託試験サービスを通じ、お客さまのSCOPE 3カテゴリ1（購入した製品・サービス）のCO_2排出量削減活動に貢献します。さらに、国内試験所の受託試験で使用する電力が再生可能エネルギー100%であることを示すため、当社の環境ラベル「グリーンパワーマーク」を試験報告書に表記しています。



あいちバッテリー安全認証センター
（あいち次世代モビリティ・テストラボ 常滑サイト内）

製造工程におけるGHG排出量削減の取り組み

製造工程におけるGHG排出量の削減に取り組んでいます。2019年度には、福知山工場で生産される全ての製品において発泡断熱材のノンフロン化を実現しました。また、2022年度より製造時のフロン充填作業において、充填するホース内に残ったフロンを回収し、漏えいを防止する取り組みを行っています。この取り組みにより2025年度では220t、2022年度からの累計では559tのフロンの漏洩を防止することができました。

フロン回収

1995年度から製品の修理・廃棄時におけるフロン回収を行っています。フロン排出抑制法に基づく第一種フロン類充填回収業者登録を全国の自治体で行っています。回収した冷媒フロンはフロンの再生処理が可能な業者に全て引き渡しており、フロン類破壊業者にて高温プラズマ破壊などの処理を行い、無害化します。2025年度のフロン回収量は3,200kg、累計回収量は、89,756kgです。

← P48 非財務データ（フロン回収量）

地球温暖化対策

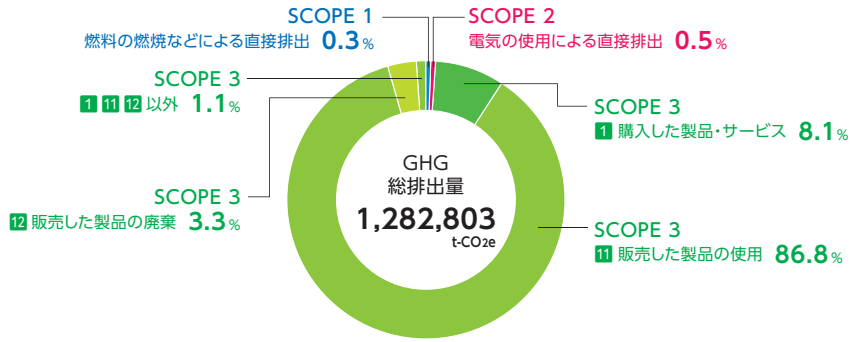
取引先におけるGHG排出量削減に向けた取り組み

当社は、取引先さまに対して2027年度までにSCOPE 1+2排出量を40%削減することを要請し、GHG排出量削減に向けた勉強会を開催するなど取引先さまと一体となった活動を行っています。2026年6月にはGHG排出量を削減された取引先さまやSBT認定を取得された取引先さまを表彰するサプライヤー環境貢献表彰を実施しました。こうした当社の取り組みが高く評価され、国際的な非営利団体CDPが公表した2025年度「サプライヤーエンゲージメント評価」において4年連続で最高評価のAスコアとなり「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。



第4回サプライヤー環境貢献表彰式

■ 2025年度 サプライチェーンにおける温室効果ガス（GHG）排出量・割合（連結）



上　流　｜　自　社　｜　下　流

SCOPE 3（SCOPE 1、SCOPE 2 以外の間接排出）：**1,273,544t-CO2e**

SCOPE 3

1 購入した製品・サービス　104,222t-CO2e

2 資本財　4,499t-CO2e

3 燃料・エネルギー(SCOPE 1・2除く)　2,686t-CO2e

4 輸送配送(上流)　2,442t-CO2e

SCOPE 1

燃料の燃焼などによる直接排出　3,404t-CO2e

SCOPE 2※

電気の使用による直接排出　5,855t-CO2e

5 事業から出る廃棄物　286t-CO2e

6 出張　1,344t-CO2e

7 通勤　1,909t-CO2e

SCOPE 3

9 輸送配送(下流)　500t-CO2e

11 販売した製品の使用　1,112,914t-CO2e

12 販売した製品の廃棄　42,743t-CO2e

※SCOPE 2はマーケットベース

生物多様性保全

生物多様性保全に向けた取り組み

基本的な考え方

当社は持続可能な社会の実現のために、事業活動として生物多様性保全に取り組むお客さまへ製品・サービスの提供を行います。また、将来を支える人材の育成に向け、環境のことを考え、行動する人づくりの実践に取り組んでいきます。

「エスペック50年の森」づくり

「エスペック50年の森」づくりは、林野庁「法人の森林」制度※を活用し、兵庫県三田市にある3.68haの国有林を借り受け、50年間森を育成する生物多様性保全活動です。2022年度から2024年度の間に植樹祭を計3回実施しました。社員や取引先さまなどが参加し、地域性に配慮したアカマツや有用広葉樹の苗を計12,000本植樹しました。この森では、兵庫県立大学および兵庫県立人と自然の博物館と連携して生物多様性保全の効果について調査を行うほか、学生の環境教育・研究活動の場としても活用しています。

※ 企業等と国が共に森林を造成・育成し、伐採後の収益を一定の割合で分け合う制度（分収造林制度）



エスペック50年の森（兵庫県三田市）

エスペックみどりの学校

● みどりのカーテンの植え付け講座

地域の小学生や取引先さまを対象として、窓際にゴーヤを植えることによって地球温暖化防止に取り組む「みどりのカーテン植え付け講座」を開催しており、累計18,542名に受講いただきました（2026年7月1日現在）。グリーンカーテン用の苗の配布も行っており2025年度は4,412本を提供しました。

● 命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー

2011年度より、神戸R&Dセンターで「命を守る森づくり推進リーダー養成セミナー」を開催しています。本セミナーは、森づくりのノウハウを学ぶ年3回の環境学習プログラムで、関西学院大学のカリキュラムとして採用されています。関西学院大学の学生だけでなく、企業の環境保全担当者やNPO、NGO、一般の方も対象に開催しています。

● 近隣小学校の自然学習

神戸R&Dセンターでは、近隣の小学校の自然学習を受け入れています。2025年10月に実施した自然学習では、神戸市立鹿の子台小学校3年生の子どもたち155名が参加しました。子どもたちは、ビオトープについての授業を受けた後、同センターの生物多様性豊かなビオトープや屋上草地で昆虫採集を行い、昆虫の生態などについて学びました。



授業風景

公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」

創業50周年となる1997年に、自らの社会的責任を全うする事業として公益信託「エスペック地球環境研究・技術基金」を設置しました。地球環境保全に関する調査研究や技術開発などに対し資金援助を実施しており、2025年度までの累計では361団体・個人に対し、総額1億8,291万円の助成を行いました。2025年度は17件のテーマについて助成しました。

← P48 非財務データ（エスペック地球環境研究・技術基金による助成）

公益信託の応募受付は、毎年4月より行っています。応募要項などの詳細については、当社Webサイトの「エスペック地球環境研究・技術基金」に掲載しています。

地球環境研究・技術基金

生物多様性保全

環境保全事業の推進

エスペックミックでは、生物多様性の保全やCO_2の吸収・固定に貢献する「森づくり」のほか、自然の河川や草地を取り戻す「水辺づくり」や「草地づくり」などの環境保全事業を行っています。「『本物』の環境を創る」をコンセプトに掲げ、その地域に昔からある在来種にこだわった環境づくりを実践しています。2025年度に開催された2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）では、会場のシンボルである「大屋根リング」や「静けさの森」、海外パビリオン（ハンガリー館、クウェート館）、シグネチャーパビリオンなどに、植物を植栽したマットや苗を提供しました。また、企業の森や緑地を診断し、今後の生物多様性保全活動についてアドバイスや活動支援を行うサービスも提供しています。

2025年度に植樹指導を行った本数は15,804本でした。今後も環境保全事業を通じて地球温暖化の防止や生物多様性保全に貢献していきます。



「大屋根リング」ではチガヤを植栽したマットやススキの苗を提供



「静けさの森」で使用する野草苗を約5万5千株提供

人と生きものが共生する事業所づくり

神戸R&Dセンターには、エスペックの森（社員が在来苗木を植樹し育てた森）やビオトープ、地域の在来種100%の屋上草地があります。これらの企画・施工は環境保全事業を営むエスペックミックが行っています。

2023年度からは、新たにニホンミツバチの養蜂と絶滅危惧種であるニッポンバラタナゴの生息域外保全活動に取り組んでいます。同事業所は、生物多様性に配慮した事業所として「いきもの共生事業所（ABINC）認証」と環境省「自然共生サイト」の認定を取得しています。こうした取り組みが評価され、近年は当社の事業所づくりを参考にしたい企業・団体からの見学・視察が増加しています。

TOPICS

神戸R&Dセンターが「令和8年 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞

2026年4月、神戸R&Dセンターが「令和8年 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。

本表彰は、緑化活動の推進、緑化思想の普及啓発において顕著な功績のあった個人および団体に対し、内閣総理大臣が表彰するものです。生物多様性に配慮した事業所づくりや、「エスペック50年の森」づくり、地域と連携した環境教育など、地域全体の緑化推進および緑化意識の向上につながる継続的な取り組みが評価されました。


表彰状

貴殿は多年にわたり緑豊かな地域社会づくりに励み緑化の推進に尽くした功績は誠に顕著でありますよってこれを表彰します

令和八年四月二十四日

内閣総理大臣 高市 早苗

資源循環／化学物質管理

資源循環

基本的な考え方

循環型社会の実現に向け、企業活動で発生する排出物や製品の3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する取り組みを推進しています。

また、水資源の保全についても世界的な重要課題であると認識し、取水量の削減や法規制より厳しい自主基準での排水など、さまざまな取り組みを進めています。

製品リサイクルサービス

環境省の広域認定制度の認定を受け「製品リサイクルサービス」を行っています。このサービスは、お客さま先で使用済みとなったエスペックの環境試験器について、お客さまと「産業廃棄物処理委託契約」を締結し、有償にて製品を回収、再資源化するものです。2025年度は、使用済み製品を433台回収しました。

← P48 非財務データ（製品リサイクルサービス）

水資源の保全

水資源の保全に向け、水のリスク評価を行うとともに、日々の事業活動における取水量の削減や水のリサイクル利用、排水処理・排水水質の適正な管理などに積極的に取り組んでいます。排水においては、法律や条例の排出基準よりもさらに厳しい自主基準値を設定し、事業所単位での管理を徹底しています。2025年度は、国際的な非営利団体CDPが水関連のリスクを評価する「水セキュリティ」分野の調査において、「B-スコア」に認定されました。

← P48 非財務データ（取水量・排水量）

各種環境データは当社Webサイトの「ESGデータ」ページでご覧いただけます。また、「温室効果ガス排出量報告書（独立した第三者保証報告書）」についてもWebサイトに掲載しています。

ESGデータ

温室効果ガス排出量報告書

化学物質管理

基本的な考え方

私たちは製品設計にあたり、使用制限物質を指定し有害物質の使用を削減しています。2025年度からは技術部門に専門の部署を設置し製品含有化学物質に関する監視を強化しています。また、事業活動で使用する有害物質の管理やグリーン調達によって、環境の汚染防止に努めています。

REACH規則・EU-RoHS指令

当社は、REACH規則に基づき、製品に含まれる対象化学物質の情報を確認し、適切な情報提供に努めています。また、EU-RoHS指令における6品目の有害物質については、2013年から順次自主的にEU-RoHS対応製品の提供を行っています。2021年から規制が強化されたEU-RoHS指令における10品目についても、EU向け製品への対応を完了しました。水銀に関する条約への対応では、製品に使用している該当部品を2020年度中に全廃しました。

アスベスト対応

過去の製品において断熱材などにアスベスト含有部材を使用していた時期があります。2006年6月末までに全ての部品においてアスベスト含有部材の使用を取りやめています。従来から製品をご利用いただいているお客さまに対しては、製品のアスベストに関する情報をWebサイトや個別対応で情報公開しています。

PRTR法（化学物質排出移動量届出制度）への対応

危険有害化学物質の使用に際し、SDS（安全データシート）の配備、使用・保管に関する手順書の整備、より安全性の高い物質への置き換えなど、適正な管理を実施しています。当社は、2019年度にPRTR対象物質「1-ブロモプロパン」の使用を全廃しており、年間取扱量は1t未満であるため行政への届出対象外となっています。

TCFD への対応

TCFDに基づく情報開示

当社は、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し開示することを目的とした「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）※」の提言への賛同を表明しています。TCFDが推奨している4つのテーマ「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に基づいて、気候変動に関する情報開示を行っており、Webサイトに掲載しています。事業活動に影響を与える気候関連のリスクと機会については、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が第6次報告書で公表したSSPならびに第5次報告書で公表したRCPシナリオなどを考慮して下記のとおり抽出し、その対応策の有効性およびレジリエンス（強靭性）を検証しています。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures.
金融安定理事会（FSB）により2015年に設立

TCFDへの対応

■気候関連リスク・機会に対する事業インパクト（財務影響と事業リスク）評価と当社の対応

分類	リスク項目		事業インパクト			事業機会	当社の対応
	大分類	小分類	財務影響	影響	事業リスク		
移行リスク（1.5℃～2℃シナリオ）	政策・規制	フロンガス規制	★★★	短・中期	●フロン使用製品の売上減少	●早期対応による事業機会獲得	●情報収集と共有 ●低GWP製品開発、上市の加速 ●産官学連携による製品開発 ●フロンガス交換サービス ●ノンフロン発泡によるウレタンフォーム製造
				短・中期	●低GWPフロンガスのコスト増加		
	技術	新製品・サービス開発	★★★	短期	●開発失敗による開発コストおよび事業機会の喪失	●グリーンテクノロジーの開発が進み、環境配慮製品、部品の増加による受託試験増加	●多様な試験基準への対応 ●受託試験ワンストップサービス
		炭素税引き上げ	★★★	中期	●エネルギー調達コスト増加 ●原料、半製品調達コスト増加 ●製品価格上昇による売上減少	●早期対応による事業機会獲得 ●再生可能エネルギー由来電力使用によるコスト安定化 ●省エネルギー、創エネルギー ●森林吸収を目的とした植栽事業拡大	●SBTに基づく二酸化炭素排出量目標の設定と着実な実行 ●再生可能エネルギー由来電力の使用 ●FEMSを活用した省エネ ●ソーラーパネルの設置
		省エネ・低炭素規制	★★★	短期	●省エネ対応への設備導入コスト増加	●省エネ・低炭素規制対応製品の売上機会増加	●省エネ製品開発ロードマップの策定と推進 ●環境投資枠への積極的な支援 ●自家発電比率向上による再エネ調達コストの安定化
		低炭素規制	★★★	短期	●再生可能エネルギー導入コストの変動リスク	———	———
	評判	受託試験の増加	★★	短期	●受託試験増加によるエネルギーコスト増加	●ゼロエミッション試験による事業機会の獲得	●省エネを指向した試験法の検討 ●再生可能エネルギー由来電力使用
		ステークホルダー評価	★★★	中・長期	●脱炭素を目指さない企業への評価低下	●積極的対応による事業機会獲得および資金調達の安定化	●ESPEC REPORT、CDPなどでの情報開示 ●再生可能エネルギー由来電力使用
	市場	顧客の要求変化	★★★	中・長期	●エネルギー多消費製品の売上減少 ●フロン使用製品の売上減少	●早期対応による事業機会獲得	●省エネ製品開発、上市の加速 ●低GWP製品開発、顧客への訴求
	訴訟	有害物質やフロンガスの漏洩	★	中期	●有害物質やフロンガス漏洩による訴訟	●製品リサイクルサービスによる製品含有化学物質の適正除去と廃棄 ●フロンガス回収サービスによる事業機会獲得	●製品含有化学物質の含有位置の特定と適正廃棄のためのリサイクルサービスの運営と推進 ●フロン漏洩に関する注意喚起 ●フロン回収サービスの提供
物理的リスク（4℃シナリオ）	急性	台風・洪水・早魃などの強大化、頻発	★★★	中期	●工場操業の停止による売上減少 ●部品調達遅延による売上減少 ●洪水による植物性商材の流失 ●自然災害対策コスト増加 ●コロナ対策による車使用増加 ●保険料の増加	●サプライヤーとの協働機会増加 ●植物工場の売上増加	●自然災害リスクの把握と対策実施 ●植物工場の拡販
	慢性	化石燃料コストの増加	★★	中期	●ガソリン・都市ガスなどSCOPE 1排出に関連するエネルギーコストが2.5倍になりコストが増大	———	●GHP→EHPへの切り替え ●EV（電気自動車）の積極的な採用
		降水パターンの変化	★★	中期	●工場操業の停止による売上減少 ●景観保全繰延による売上減少	———	●生産拠点のバックアップ体制構築
		飲料水の悪化	★★	中期	●不衛生な飲料水による疾患発生 ●感染症による工場の操業停止・納期遅延	———	●衛生的な水、トイレの確保 ●労働安全衛生教育の推進
		平均気温の上昇	★★	長期	●熱中症の発生 ●冷房コストの増加 ●製品使用条件の悪化	———	●熱中症への注意喚起 ●省エネ型空調機への入れ替え検討 ●製品使用保証条件の変更の検討
		水不足	★★	長期	●植物工場に供する水の不足 ●受託試験場に供する純水の不足 ●植物性商材の枯死、生長不良	●水不足、気温上昇に耐性を持つ植物の提案による事業機会獲得	●各事業場の水リスクの把握 ●水不足、気温上昇に耐性を持つ植物の検討

影響時期：短期10年未満、中期10年～30年未満、長期30年以上
財務影響：★1億円未満、★★1億円～10億円未満、★★★10億円以上

TNFD への対応

TNFDに基づく情報開示

当社は、自然資本に対する依存や影響、そこから生じるリスクと機会を把握し開示することを目的とした「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）※」の提言に賛同しています。TNFDが推奨する4つのテーマ「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクトの管理」「指標と目標」に基づいてTNFDレポートを作成し、Webサイトに掲載しています。事業活動に影響を与える自然関連のリスクと機会については、TNFDが示すLEAPアプローチや探索的シナリオ分析を参考に、依存・影響／リスク・機会を抽出しました。

※ Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、2021年に発足。2023年9月に最終提言を公表

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

TNFDへの対応

依存・影響／リスク・機会分析　概要

生物多様性に関するリスク管理ツール「ENCORE」を用いて事業別に依存・影響を整理しました。その結果、自然との関わりが大きい植物育成装置事業・環境保全事業が「非常に高い／高い」を示したため、物理的リスクと移行リスクを分析・特定しました。装置事業・サービス事業は高い依存と影響を示さなかったため、分析対象外としました。

戦略（シナリオ）　概要

物理リスクと移行リスクの組み合わせから2つのシナリオを設定し、植物育成装置事業・環境保全事業について分析、財務的影響を整理しました（シナリオ①：気候変動1.5℃&ネイチャーポジティブ政策加速、シナリオ②：気候変動4℃&ネイチャーポジティブ政策遅延）。今後は物理的リスクと移行リスクの動向を継続的に注視し、適時シナリオ分析を更新し、事業戦略に反映させていきます。

■自然資本に関連するリスク・機会の変化と財務影響（植物育成装置事業・環境保全事業）

植物育成装置事業　環境保全事業

分類	リスク項目 大分類	リスク項目 小分類	シナリオ①	財務影響	シナリオ②	財務影響
移行	技術	新製品・サービス開発	●省エネ・省資源技術で先行し、市場排除の可能性低い	★	●省エネ・省資源化技術開発が追い付かず市場排除が進む	★★
物理的	急性	台風・洪水・干ばつなどの強大化、頻発	●急性リスク低い。種苗生産・植樹地/緑地サービス提供への影響による売上影響小	★	●風水害多発。種苗生産・植樹地/緑地サービス提供への影響による売上影響大	★★
		害虫・害獣による食害	●食害被害リスク低い。種苗生産・植樹地/緑地サービス提供への影響による売上影響小	★	●食害被害多発。種苗生産・植樹地/緑地サービス提供への影響による売上影響大	★★
	慢性	平均気温の上昇	●緩やかな気温変化。種苗生産・植樹地サービス提供への影響少なく売上影響小	★	●急激な気温変化。種苗生産・植樹地サービス提供への影響が多発、売上影響大	★★
		降水パターンの変化	●渇水頻度は低い。種苗生産への影響少なく売上影響小	★	●渇水が頻発。種苗生産不調、売上影響大	★★
		水不足	●水不足頻度は低い。種苗生産への影響少なく売上影響小	★	●水不足頻発。種苗生産不調、売上影響大	★★
		土壌劣化	●土壌劣化見られず、種苗生産/植林地サービスへの影響少なく売上影響小	★	●土壌劣化加速。種苗生産/植林地サービスへの影響により売上影響大	★★
		生物相の変化	●食害被害は少なく、種苗生産・植林地/緑地サービス提供への影響少なく売上影響小	★	●食害被害多発。種苗生産・植樹地/緑地サービス提供への影響による売上影響大	★★
移行	政策法規制	自然再生後退	●自然再生は優先され、売上影響小	★	●自然再生の優先順位は低く、売上影響大	★★
	市場	市場変化・競争拡大	●市場拡大傾向だが、競合も併せて増加。売上減少しうる	★	●市場拡大望めずシェア確保難。売上減少しうる	★
	技術	専門力維持・強化	●専門力による優位性があり、売上影響小	★	●急激な環境変化に柔軟対応要。専門性失うと売上減少しうる	★★

分類	機会項目 大分類	機会項目 小分類	シナリオ①	財務影響	シナリオ②	財務影響
ビジネスパフォーマンス	リスク対処からの機会	気候変動適応	●植物工場需要増により緩やかに売上増大	★	●気候変動が加速。植物工場需要増による売上増大が進む	★★★
			●圃場分散配置による地域性種苗提供エリア拡大とリスク分散も効果弱い ●現地資材等を用いた表土浸食抑制技術による事業機会創出は限定的	★ ★	●気候変動が加速。圃場分散配置による地域性種苗提供エリア拡大とリスク分散の効果大 ●現地資材等を用いた表土浸食抑制技術による事業機会拡大	★★★ ★★
		技術開発	●自然環境変化適応技術の開発、食害抑止資材の開発、DX活用による事業継続・拡大力への効果は限定的	★	●気候変動が加速。自然環境変化適応技術の開発、食害抑止資材の開発、DX活用による事業拡大が期待	★★★
	新規機会	新製品・サービス開発	●自然再生の機運大。提供品種多様化、提案力向上で事業機会拡大 ●生物調査企業との連携加速、事業機会拡大	★★★ ★★	●自然再生の機運は低迷。事業機会は限定的 ●生物調査企業との連携鈍化。事業機会は限定的	★ ★
		専門力強化	●専門力強化・DX化により事業機会拡大	★★	●専門力強化・DX化により事業機会拡大	★★
サステナビリティパフォーマンス	持続可能な自然資源の利用		●自然再生の機運大、ブランド力強化で事業機会拡大	★★	●自然再生の機運低迷。事業機会は限定的	★
	生態系の保護・回復・再生		●自然再生の機運大、ブランド力強化で事業機会拡大	★★	●自然再生の機運低迷。事業機会は限定的	★

財務影響：★1億円未満、★★1～10億円未満、★★★10億円以上

透明性のある公正な経営

コーポレートガバナンス

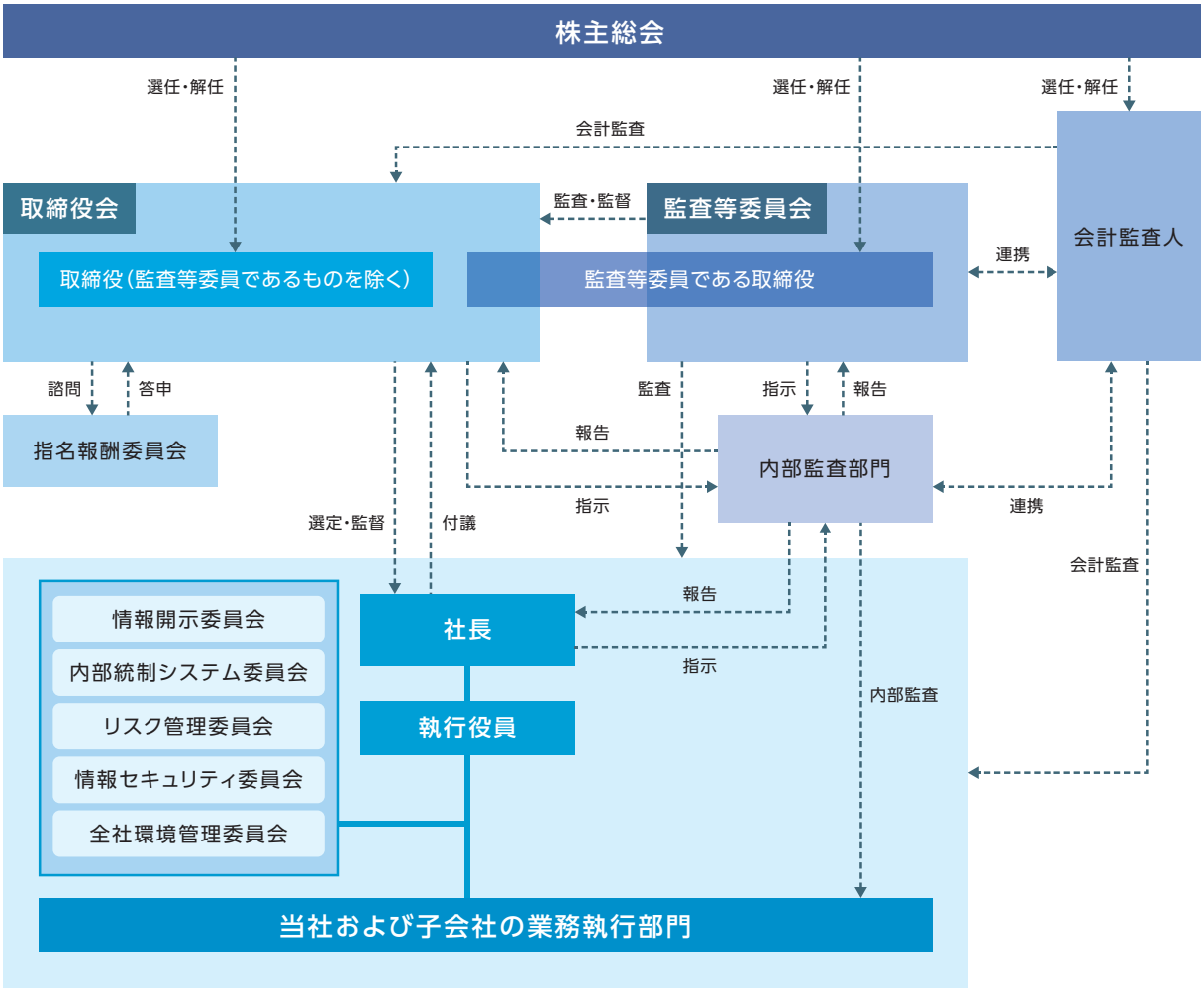
基本的な考え方

当社は「企業は公器」の考えのもと、ステークホルダーのみなさまとより良い関係を築き、より高い価値を提供することで「価値交換性の高い企業」を目指しています。私たちはこの考えを起点として、コーポレートガバナンスの充実に継続的に取り組むことで、ステークホルダーのみなさまへの社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。なお、当社はコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方や、各原則の取り組み方針、実施状況について「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社Webサイトで公開しています。

コーポレートガバナンス体制

取締役会における審議の充実化と監督機能のさらなる強化を図ることを目的として、2022年6月開催の第69回定時株主総会の決議により監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有する監査等委員会設置会社に移行しました。取締役会のほかに、経営の意思決定および業務執行の迅速化を図る観点から、各担当業務の執行責任者である執行役員で構成する執行役員会を設置し、取締役会より委譲された事項の決議を行うほか、取締役会で決定された事項の具体化のための協議および検討を行っています。常勤監査等委員は、執行役員会等重要会議に出席して監査機能の強化を図っています。また、役員人事および役員報酬について審議する任意の指名報酬委員会を設置しています。

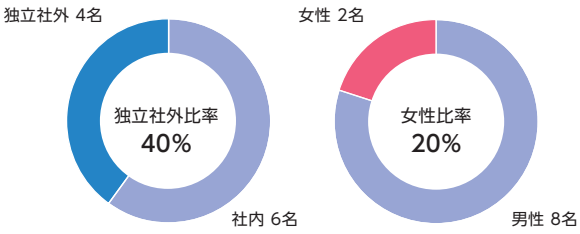
■コーポレートガバナンス体制



取締役会

当社の取締役会は、2026年6月末現在、社外取締役4名を含む10名で構成しています。原則として毎月1回定期開催し、法令および定款で定められた事項ならびに経営戦略や経営計画等の経営に関する重要事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行に関する監督を行っています。また、経営責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期は1年としています。また、社外取締役4名を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に指定しています。

■取締役（監査等委員である取締役を含む）の構成



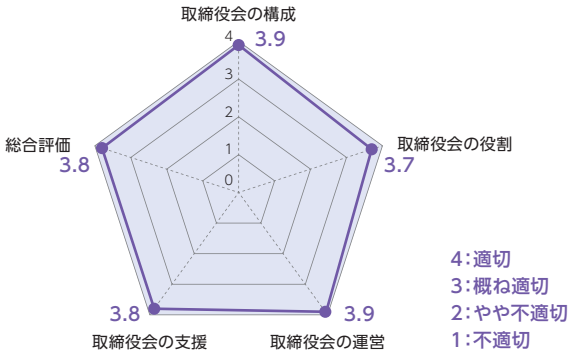
■取締役会の主な検討内容（2025年度）

- 資本コストや株価を意識した経営の協議および資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関する開示内容の決議（アップデート）
- 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことの決議
- 自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関する基本方針の決議
- 株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことの決議
- 内部統制システム整備の基本方針に基づく運用状況の報告
- 取締役会実効性評価の実施方法の協議および評価結果の報告

取締役会の実効性評価

2025年度の取締役会の実効性については、2026年4月開催の取締役会で取締役会全体の実効性を分析・評価しました。社外取締役が責任者となり、全ての取締役を対象に取締役会の構成、役割、運営、支援の側面からアンケート形式による自己評価を行うとともに、その回答内容に基づきインタビューを行いました。その結果、経営に対する監督機能を発揮するための体制が構築されていること、また、自由闊達かつ建設的な議論、意見交換が行える条件が整っていることを確認し、取締役会全体の実効性は確保できていると判断しました。一方、今後の課題として、「議案に関する情報のさらなる充実化」について取り組む必要があることを確認しました。今後もさまざまな観点から議論を重ね、さらなる実効性向上に努めてまいります。なお、実効性評価の結果は、当社Webサイトで公開しています。

■カテゴリー別アセスメント結果



監査等委員会

当社の監査等委員会は、2026年6月末現在、社外取締役2名を含む3名で構成しており、原則として毎月1回定期開催しています。期初に監査方針、監査計画を定め、監査等委員会はそれに従って取締役の職務執行、内部統制システムおよび計算書類等の監査を実施しています。

指名報酬委員会

役員人事および役員報酬について審議する任意の指名報酬委員会を設置しています。経営の透明性および客観性の確保の観点から、構成員の過半数を社外取締役としており、委員長および委員の選任は取締役会で決定しています。2025年度の指名報酬委員会は 2回開催され、全委員が全てに出席しました。また、2026年6月開催の取締役会において同委員会の構成員の変更を決議し、2026年6月末現在の委員は、代表取締役社長の荒田 知、常務取締役の末久 和広、社外取締役の平田 一雄および南 善勝、監査等委員である社外取締役の田中 崇公の5名であり、委員長は社外取締役の平田 一雄が担っています。

透明性のある公正な経営

■役員一覧（2026年6月末現在）

取締役



代表取締役社長

荒田 知（1966年10月7日生）

1991年 4月 当社入社
2018年 4月 上席執行役員
6月 取締役
2019年 4月 環境テスト機器本部長
2021年 4月 国際事業本部長
福知山工場長
2022年 4月 代表取締役 執行役員社長
2026年 4月 代表取締役社長（現在）

取締役在任年数：8年
取締役会出席率：100%



常務取締役

末久 和広（1963年11月26日生）

1987年 4月 当社入社
2018年 4月 上席執行役員
6月 取締役
2021年 4月 事業開発本部長
モノづくり統括本部長
2022年 4月 常務執行役員
技術統括
生産担当
福知山工場長
2024年 4月 技術担当（現在）
2026年 4月 常務取締役（現在）

取締役在任年数：8年
取締役会出席率：100%



取締役 執行役員

西谷 淳子（1959年8月10日生）

1982年 4月 当社入社
2014年 4月 コーポレートコミュニケーション部長
2016年 4月 エスペックビジョン支援部長
2017年 4月 執行役員（現在）
2019年 4月 サステナビリティ推進室長
2022年 4月 サステナビリティ担当
IR広報担当
サステナビリティ推進本部長（現在）
6月 取締役（現在）
2024年 4月 サステナビリティ経営企画担当

取締役在任年数：4年
取締役会出席率：100%



取締役 執行役員

小田 秀征（1974年10月21日生）

1998年 4月 当社入社
2015年 4月 総務人事部長
2021年 4月 AS本部長
2023年 10月 コスモピアハイテック株式会社 取締役
2025年 4月 執行役員（現在）
コーポレート統括本部長（現在）
輸出管理本部長（現在）
6月 取締役（現在）

取締役在任年数：1年
取締役会出席率：100%



取締役 執行役員

吉野 俊彦（1976年3月4日生）

1998年 4月 当社入社
2018年 4月 東日本営業ブロック長
2021年 7月 エスペックサーマルテックシステム株式会社 取締役
2025年 4月 執行役員（現在）
営業本部長（現在）
6月 取締役（現在）
2026年 4月 グループ事業戦略本部長（現在）

取締役在任年数：1年
取締役会出席率：100%



社外取締役

平田 一雄（1946年12月4日生）

1971年 4月 日本電信電話公社（現・NTT株式会社）入社
1993年 7月 同社 副理事
1996年 4月 新日本無線株式会社
（現・日清紡マイクロデバイス株式会社）入社
2007年 6月 同社 代表取締役社長
2022年 6月 当社社外取締役（現在）

取締役在任年数：4年
取締役会出席率：100%



社外取締役

南 善勝（1959年10月31日生）

1983年 12月 株式会社安川電機製作所
（現・株式会社安川電機）入社
2008年 6月 同社 取締役
2015年 6月 同社 取締役 常務執行役員
2026年 6月 当社社外取締役（現在）

取締役在任年数：新任
取締役会出席率：—



取締役（常勤監査等委員）

石井 邦和（1958年5月27日生）

1981年 4月 当社入社
2002年 4月 執行役員
2008年 4月 エスペックテクノ株式会社（現・エスペックサーマルテックシステム株式会社）代表取締役社長
2009年 6月 取締役
2011年 4月 ESPEC NORTH AMERICA, INC. 取締役
2012年 6月 常務取締役
2019年 6月 常勤監査役
2022年 6月 取締役（常勤監査等委員）（現在）

取締役在任年数：4年
取締役会出席率：100%



社外取締役（監査等委員）

田中 崇公（1973年1月17日生）

2000年 4月 大阪弁護士会登録
中之島中央法律事務所 入所
2007年 1月 同事務所 パートナー（現在）
2010年 6月 神鋼鋼線工業株式会社 社外監査役
2014年 4月 大阪工業大学 知的財産専門職大学院 客員教授（現在）
2015年 6月 神鋼鋼線工業株式会社 社外取締役
2019年 6月 船井電機株式会社 社外取締役
2020年 6月 当社社外監査役
2022年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現在）
2023年 6月 南海電気鉄道株式会社（現・株式会社NANKAI）社外取締役（監査等委員）（現在）

取締役在任年数：4年
取締役会出席率：100%



社外取締役（監査等委員）

吉田 恭子（1976年11月26日生）

2000年 10月 朝日監査法人（現・有限責任あずさ監査法人）入所
2004年 5月 公認会計士登録
2005年 7月 税理士登録
吉田公認会計士事務所開設 所長（現在）
2019年 2月 大阪有機化学工業株式会社 社外監査役
2021年 5月 米国公認会計士（ワシントン州）登録
6月 当社社外監査役
2022年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現在）
2024年 2月 大阪有機化学工業株式会社 社外取締役（監査等委員）（現在）

取締役在任年数：4年
取締役会出席率：92%

執行役員

渕田 健二　**梅原 武彦**　**梶口 宜弘**　**礒﨑 義広**

取締役のスキル・マトリックス

氏 名	当社における地位	社外	経験および専門性							
			経営経験	国際的経験	ESG	技術開発・製造	営業・マーケティング	人事労務・人材開発	財務会計	法務
荒田　知	代表取締役社長		●	●		●				
末久 和広	常務取締役		●			●	●			
西谷 淳子	取締役 執行役員				●		●	●		
小田 秀征	取締役 執行役員		●		●			●	●	●
吉野 俊彦	取締役 執行役員		●				●	●	●	
平田 一雄	取締役	●	●	●		●				
南　善勝	取締役	●	●	●		●				
石井 邦和	取締役（常勤監査等委員）		●			●				
田中 崇公	取締役（監査等委員）	●								●
吉田 恭子	取締役（監査等委員）	●							●	

※上記一覧表は、取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません

独立社外取締役の選任理由

氏 名	監査等委員	独立役員	選任の理由
平田 一雄		●	当該社外取締役は、日本電信電話公社（現・NTT株式会社）および新日本無線株式会社（現・日清紡マイクロデバイス株式会社）の会社経営等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。
南　善勝		●	当該社外取締役は、株式会社安川電機製作所（現・株式会社安川電機）の会社経営等を通じて培った豊富な経験と見識を有するとともに、一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。
田中 崇公	●	●	当該社外取締役は、弁護士として豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。
吉田 恭子	●	●	当該社外取締役は、公認会計士として豊富な経験・見識を有するとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有すると思料されることから、独立役員としての役割を十分に遂行できるものと判断しています。

透明性のある公正な経営

取締役報酬等（2025年度）

区 分	人数(名)	金銭報酬(百万円)			株式報酬(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		固 定	業績連動	小 計	固 定	業績連動	小 計	
取締役(監査等委員を除く)	9	143	40	183	13	8	21	205
(うち社外取締役)	(2)	(15)	(—)	(15)	(—)	(—)	(—)	(15)
取締役(監査等委員)	3	37	—	37	—	—	—	37
(うち社外取締役)	(2)	(15)	(—)	(15)	(—)	(—)	(—)	(15)
合　計	12	180	40	220	13	8	21	242
(うち社外役員)	(4)	(30)	(—)	(30)	(—)	(—)	(—)	(30)

※1 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています
※2 上記の株式報酬の額には、2025年度に計上した役員株式給付引当金を記載しています

社外取締役メッセージ

先進的技術開発と製品開発で世界の環境試験をリードしよう



社外取締役　**平田 一雄**

私の経歴は半導体のプロセス開発からスタートしました。手がけた半導体の環境試験が新しい研究のきっかけになったこともありました。後年には半導体企業の社長として、いわゆるリーマンショックの大不況に巻き込まれ大変苦労しました。このような経験を当社のために生かしたいと考えています。

当社はグローバルニッチのトップ企業として高く評価されています。環境試験器の市場では国内はもとより世界でもトップシェアを誇っています。また、非財務の領域でも、緑化推進運動に関して「令和8年 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰」を授与されるなど、顕著な活動を行っています。

このような当社の取締役会では、自由闊達な議論が行われています。いわゆるカリスマ型やトップダウン型の取締役はおらず、伸びやかな雰囲気のなかでの議論です。取締役の方々はそれぞれ得意分野があり、その分野での問題提起や提言なども事欠きません。ステークホルダーとは、公平・公正に透明性をもって協調・協力してゆかなくてはなりませんが、取締役会は十分にその役割を果たしていると考えます。

当社のさらなる発展を期すためには、先手を打った技術開発・製品開発・顧客サービスが必須で、それを通じて世界の環境試験をリードしたいものです。そのための一歩が中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」です。ここには業績目標のみならず、成長戦略やグローバル戦略、さらには資本コストや株価を意識した経営の方針も盛り込まれています。全社一丸となって目標達成に向けて邁進してまいります。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、遵法だけでなく、社会規範を尊重し、社会の常識や道徳観・倫理観に反しない企業活動に努めています。また活動を行う国や地域によって法律上の格差がある場合には、より社会性の高い内容を定めた法律の適用を自らに課すこととしています。こうした考え方は、THE ESPEC MINDの「宣言」や「経営理念」などに明記されています。

「エスペック行動憲章・行動規範」の浸透・周知徹底

「エスペック行動憲章・行動規範」の社内への浸透・周知徹底を図るため、2023年度に社内規定化しました。また、Webサイトに掲載し、社内外に公表するとともに、エスペックグループの全社員を対象として毎年社内教育を行っています。

コンプライアンス通報窓口の設置

「コンプライアンス通報規定」を制定し、社員はもとより、お客さまや取引先さまなど社外の方からも広く通報を受け付けるコンプライアンス通報窓口を社内外に設置しています。通報を行ったことを理由とする通報者への不利益な取り扱いは一切行いません。

これにより、不正行為などの未然防止および早期発見・解決を図り、コンプライアンス体制のさらなる強化に努めています。

インサイダー取引に関する教育

「内部者取引(インサイダー取引)管理規定」を制定し、役員および社員等による違法なインサイダー取引の未然防止に努めています。全社員を対象として定期的に社内教育を実施しており、インサイダー取引に関する基本的な知識の習得を図るとともに関連規定の再確認を行っています。

ガバナンス情報や、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する各種情報はサステナビリティサイトのガバナンスページでご覧いただけます。
ガバナンス

リスクマネジメント

リスク管理体制

リスク管理委員会では、所管部門や検討部会で識別・評価された全社的なリスクの審議・承認を行っています。リスク管理委員会は、内部統制システム委員会と一体で運用し、サステナビリティ推進本部と連携することで、リスク管理の徹底を図っています。リスク管理委員会はリスクについて影響の高さと対策状況に応じて4つの象限に分類し評価を行っています。また、象限ごとに対応方針を決定し、主管部門の活動に反映しています。

情報セキュリティ・個人情報保護

情報セキュリティの確保と情報の有効活用を目的に「情報セキュリティ基本方針」「情報セキュリティ管理規定」「個人情報保護規定」「特定個人情報管理規定」を制定し、各種情報の適切な管理を推進しています。情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際認証規格「ISO27001」認証を取得しており、毎年全社員を対象とした情報セキュリティ教育を実施しています。

BCP(事業継続計画)の強化

自然災害やパンデミック、サイバー攻撃などのリスクに備え、当社BCPの再構築およびエスペックグループBCPの策定を進め、グループ全体の事業継続体制の強化に取り組んでいます。

内部統制システムに関する基本的な考え方・整備状況

基本理念として、意思決定および業務執行が法令・定款・社内規定を遵守し適正に行われるために、必要な体制・制度を整備し、その運用状況のチェックと自浄機能が作用する社内システムを構築・維持することにより、社会やステークホルダーに信頼される会社であり続けることと定めています。また、グループ各社に関しても、規模・状況に応じた適正な内部統制システムの構築を目指しています。取締役を委員長とする内部統制システム委員会を設置し、内部統制の有効性評価および内部統制に関する基本方針やコーポレート・ガバナンスに関する重要事項を審議し、必要な事項を取締役会に付議または報告しています。なお、2026年3月開催の同委員会で内部統制システム整備の基本方針の改定について審議し、2026年4月開催の取締役会決議により同基本方針を一部改定しました。

財務・非財務データ

財務データ（連結）

（年度）		2021	2022	2023	2024	2025
受注高（百万円）	合計	51,303	59,521	62,290	67,514	72,596
	装置事業	43,535	51,446	53,565	57,283	62,216
	サービス事業	6,771	6,963	7,634	8,532	8,294
	その他事業	1,265	1,469	1,453	2,170	2,529
	セグメント間取引消去	-269	-359	-363	-472	-442
売上高（百万円）	合計	41,852	52,892	62,126	67,288	70,034
	装置事業	34,518	45,031	53,518	57,507	59,468
	サービス事業	6,407	6,788	7,536	8,425	8,327
	その他事業	1,188	1,404	1,455	1,758	2,747
	セグメント間取引消去	-261	-330	-383	-403	-507
営業利益（百万円）	合計	1,968	4,366	6,585	7,526	7,084
	装置事業	1,370	3,919	5,848	6,610	6,606
	サービス事業	618	428	681	793	228
	その他事業	-23	16	51	126	239
	セグメント間取引消去	2	1	3	-4	10
営業利益率（%）		4.7	8.3	10.6	11.2	10.1
経常利益（百万円）		2,322	4,664	6,919	7,793	7,473
経常利益率（%）		5.5	8.8	11.1	11.6	10.7
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）		1,905	3,330	4,969	6,003	5,879
親会社株主に帰属する当期純利益率（%）		4.6	6.3	8.0	8.9	8.4
包括利益（百万円）		2,820	4,118	7,427	5,860	8,718
純資産（百万円）		45,592	47,172	52,715	56,693	61,401
総資産（百万円）		61,922	67,176	78,235	75,847	82,922
一株当たり当期純利益（EPS）（円）		84.89	150.34	227.61	274.97	270.39
一株当たり純資産（BPS）（円）		2,028.44	2,150.64	2,414.58	2,596.78	2,873.40
自己資本当期純利益率（ROE）（%）		4.2	7.2	10.0	11.0	10.0
総資産経常利益率（ROA）（%）		3.9	7.2	9.5	10.1	9.4
自己資本比率（%）		73.3	69.9	67.4	74.7	74.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）		2,018	1,916	2,738	4,445	5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）		-932	-1,061	-3,778	-1,154	-273
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）		-2,830	-2,898	2,798	-7,245	-3,880
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）		16,157	14,298	16,793	12,765	14,695
フリーキャッシュ・フロー（百万円）		1,086	855	-1,039	3,291	4,778
設備投資額（百万円）		910	1,311	2,695	3,690	2,004
減価償却費（百万円）		1,253	1,328	1,492	1,716	1,957
研究開発費（百万円）		1,035	1,041	1,239	1,343	1,521
株価収益率（PER）（倍）		23.2	13.5	13.4	8.7	11.0
株価純資産倍率（PBR）（倍）		0.97	0.95	1.26	0.92	1.03
一株当たり配当金（円）		60	69	75	95	115
配当性向（%）		70.7	45.9	33.0	34.5	42.5
総還元性向（%）		126.9	78.9	33.0	34.5	75.3

非財務データ（連結／単体）

社会

（年度）		対象範囲	2021	2022	2023	2024	2025
国内・海外 従業員数（名）※1	合計	連結	1,628	1,691	1,775	1,860	1,898
	国内		901	906	982	1,042	1,053
	海外		727	785	793	818	845
男女別従業員数（名）※1	合計	単体	770	778	790	838	845
	男性		643	636	633	663	659
	女性		127	142	157	175	186
平均勤続年数（年）		単体	19.1	17.2	17.0	15.3	14.4
平均年齢（才）		単体	43.0	41.2	41.4	40.3	39.7
離職率（%）※2		単体	1.6	1.4	3.3	2.3	1.8
平均残業時間（時間）		単体	15.5	22.6	20.1	21.9	20.7
年次有給休暇取得率（%）		単体	69.1	75.1	74.3	77.8	83.8
女性管理職比率（%）※3		単体	6.0	7.0	9.5	9.8	8.1
女性新卒採用比率（%）※3		単体	28.6	40.0	39.3	30.4	25.0
男女の平均賃金の差異（%）		単体	–	70.3	72.5	73.5	72.6
障がい者雇用率（%）※1		単体	2.50	2.47	2.37	2.46	2.35
育児休業取得率（%）	男性	単体	30.8	13.3	52.9	56.0	46.7
	女性		100	100	100	100	100
教育投資額（百万円）		単体	–	101	129	135	125
ラウンドアップ研修会受講者数（名）※4		単体※5	343	856	485	375	496
労働災害度数率（%）※6 ※7		単体	1.34	0	0.55	0	0

環境

（年度）		対象範囲	2021	2022	2023	2024	2025
温室効果ガス排出量（t-CO_2e）	SCOPE 1+2+3	連結※9	883,400	1,098,905	1,048,332	1,292,432	1,282,803
	SCOPE 1※8		3,293	3,576	3,622	3,768	3,404
	SCOPE 2（マーケットベース）※8		4,248	3,717	4,285	5,563	5,855
	SCOPE 3		875,859	1,091,612	1,040,425	1,283,101	1,273,544
取水量・排水量（1,000m^3）	取水量	連結※9	77	92	99	129	109
	排水量		73	89	99	118	101
排出物総量（t）	総排出物	連結※10	1,701	1,207	1,282	1,185	1,159
	廃棄物		840	542	479	467	389
	再資源化物		861	664	803	718	769
フロン回収量（kg）		単体	3,208	3,695	3,471	3,115	3,200
製品リサイクルサービス（台）※11		単体	431	473	482	489	433
エスペック地球環境研究・技術基金による助成（万円）	累計金額	単体	14,741	15,641	16,491	17,391	18,291
環境保全事業による植樹本数（本）		※12	53,132	80,650	60,314	39,593	45,833

ガバナンス

（年度）		対象範囲	2021	2022	2023	2024	2025
取締役会の構成（%）※13	独立社外比率	単体	25	40	40	40	40
	女性比率		0	20	20	20	20
内部通報件数（件）		単体	0	0	1	0	0
コンプライアンス問題の発生件数（件）		単体	1	3	2	2	0

※1 各年度末時点
※2 定年退職者を除く
※3 翌年度の4月1日時点
※4 企業理念の理解と浸透を図るための研修会
※5 一部国内グループ会社を含む
※6 派遣社員を除く
※7 休業災害被災者数/延べ労働時間数×100万時間
※8 第三者保証報告書に基づく数値
※9 2023年度は、コスモピアハイテック株式会社を除く
※10 販売拠点である愛斯佩克環境儀器（上海）有限公司を除く
2021年度は、上海愛斯佩克環境設備有限公司、ESPEC KOREA CORP.、ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を除く
2022年度は、上海愛斯佩克環境設備有限公司を除く
2023年度、2024年度は、コスモピアハイテック株式会社を除く
※11 環境省の広域認定制度の認定を受けて、使用済みの当社の環境試験器を有償で回収し再資源化
※12 エスペックミック株式会社 実績
※13 2022年6月、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行

株式の状況（2026年3月31日現在）

証券市場	東京証券取引所　プライム市場
証券コード	6859
業種	電気機器
単元株式数	100株
発行可能株式総数	80,000,000株

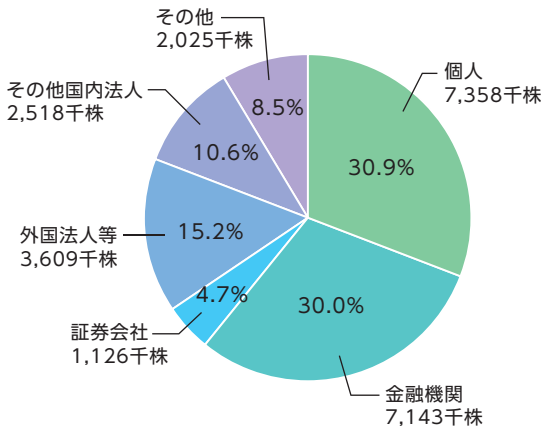
大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,189	14.65
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,733	7.96
エスペック取引先持株会	1,630	7.49
エスペック従業員持株会	744	3.42
日本生命保険相互会社	553	2.54
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	445	2.04
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	327	1.50
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	287	1.32
第一生命保険株式会社	276	1.26
住友生命保険相互会社	268	1.23

※持株比率は自己株式を除いて計算しています。

発行済株式総数（自己株式を含む）	23,781,394株
自己名義株式数	2,023,636株
株主数	9,613名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社

所有者別株式数分布状況



社外からの評価

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

CDP 気候変動分野「Bスコア」 水セキュリティ「B−スコア」

CDP サプライヤー・エンゲージメント・リーダー

SBT(Science Based Targets)

日経サステナブル総合調査 SDGs編 3.5星

日経サステナブル総合調査 スマートワーク編 3つ星

健康経営優良法人2026 （大規模法人部門）

子育てサポート企業 「プラチナくるみん」

女性活躍推進企業「えるぼし」 （3段階目）

大阪市女性活躍 リーディングカンパニー 認証

大阪府男女いきいきプラス 認証

大和インターネットIR表彰2025 優良賞

日興アイ・アール 全上場企業ホームページ 充実度ランキング　最優秀サイト

ブロードバンドセキュリティ Gomez IRサイトランキング2025 銀賞

ブロードバンドセキュリティ Gomez ESGサイトランキング2026 優秀企業

編集方針

- エスペック株式会社の発行するエスペックレポートは、私たちの持続的な企業価値向上に向けた活動や社会的責任についてステークホルダーのみなさまにわかりやすくお伝えし、ご理解いただくことを目的にしています。
- 本誌の「トップメッセージ」では、新たに策定した長期ビジョンや中期経営計画の進捗などについてご説明しています。また「エスペックの企業価値創造プロセス」では、さまざまな社会課題に対して、自社の資本を活かし、事業を通じてどのように価値を提供していくのかについてご紹介しています。
- 本誌では、ステークホルダーのみなさまや社会の関心が高く、なおかつ当社にとって重要な取り組みから内容を選択して企画・編集しています。今回の特集では、事業活動を通じた貢献について取り上げました。

対象範囲

【対象組織】

エスペックグループの主要な関係会社・事業所を対象としています。ただし、全ての項目についてカバーしているのではなく、各社の規模や事業内容に応じて記載しています。なお、財務データの対象範囲は連結です。非財務データにつきましては、個別に記載しています。

【対象期間】

主に2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）を対象期間としていますが、一部2026年度の活動についても掲載しています。

参考にしたガイドラインなど

- 国際統合報告評議会（IIRC）国際統合報告フレームワーク
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
- 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- GRI（Global Reporting Initiative）
  サステナビリティ・レポーティング・スタンダード

発行時期

毎年10月

Webサイトのご案内

IR情報やサステナビリティ情報、製品・サービス情報などの
各種情報をご覧いただけます。

https://www.espec.co.jp

会社概要 （2026年3月31日現在）

社名	エスペック株式会社
本社	530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
創業	1947年7月25日
設立	1954年1月13日
資本金	6,895百万円
従業員数	1,898名（連結）



エスペックレポート企画・編集発行
エスペックレポートについてのお問い合わせ窓口

エスペック株式会社
サステナビリティ推進部
Tel：06-6358-4744　Fax：06-6358-4795

エスペック株式会社

530-8550 大阪市北区天神橋 3-5-6
Tel:06-6358-4741　Fax:06-6358-5500
https://www.espec.co.jp

C10B26B055